

75th
FUJITEC

Elevator & Escalator

Love your ride.



フジテック株式会社

統合報告書2023

CONTENTS

1 経営理念と Vision24

価値創造

- 2 グローバル展開と市場特性
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 価値創造プロセス
- 6 社長メッセージ
- 10 中長期戦略
- 12 財務本部長メッセージ

価値創造の実践

- 14 **Special feature** フジテックの成長ドライバー
 - 1 フジテックのカスタマーリレーション
 - 2 フジテックの技術力
 - 3 フジテックのものづくり
 - 4 フジテックのイノベーション力
- 22 財務ハイライト
- 23 非財務ハイライト
- 24 セグメント概況

サステナビリティ

- 26 サステナビリティの考え方
- 28 “安全・安心”の追求
- 30 多様な人材の活躍推進
- 32 技術・商品力の向上
- 33 環境負荷低減への取り組み
- 35 TCFDフレームワークに基づく気候変動関連情報の開示
- 37 社会・地域との共生

価値創造の基盤

- 38 取締役・監査役・執行役員
- 40 コーポレート・ガバナンス
- 46 11カ年サマリー
- 48 グローバルネットワーク
- 49 会社情報／株式情報

編集方針

本レポートは、フジテックの経営および企業活動全体をお伝えするため、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、サステナビリティ活動などの非財務情報を総合的に取り入れて編集しています。

対象期間

2023年3月期(2022年度:2022年4月1日～2023年3月31日)
(注)一部、上記期間外の取り組みや活動も掲載しています。

見直しに関する注意事項

本レポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、制作時点で入手可能な情報に準じた仮定と経営者の判断理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見直しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではないことをご承知おください。

(注) 本レポートに記載されている社名・商品またはロゴは、各社の商標または登録商標です。記載されているシステム名、製品名などには必ずしも商標表示(TM・®)を付記していません。

(注) 2023年3月期より、従来の「北米・欧州セグメント」を「米州・欧州セグメント」に名称変更しました。

本レポートは変更後の名称で記載しています。



経営理念

フジテックは、
人と技術と商品を大切に、
新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、
世界の国々で、世界の人々とともに創ります。

経営人事理念

フジテックに集う人々は、
社会人としての人格を磨き、
企業人としての能力を高め、
国際人としての見識を深め、
かつ 闊達な意思疎通と、はつらつ 澁刺とした行動力をもって、
自己実現を図るとともに、
会社の永遠の発展と繁栄を目指します。

企業行動規範

1. 人命の最優先・人権の尊重
2. 商品安全の確保
3. 資金・資産の最大限の活用
4. 対等・健全な商取引
5. 自由・公正な競争
6. 地域社会との共存共栄

経営理念とVision24

経営理念、目指す姿、マテリアリティ、
中期経営計画を体系化

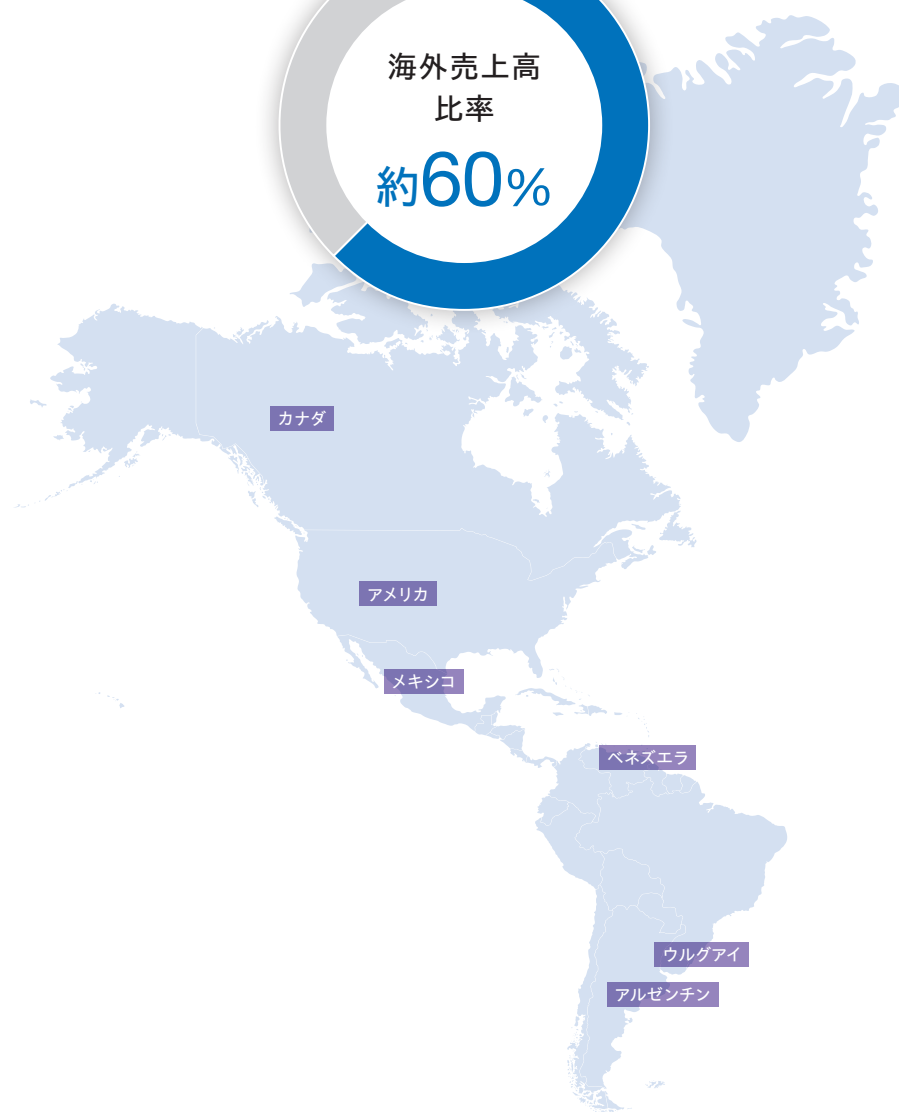
フジテックは、昇降機の専門メーカーとして世界中のお客さまのニーズに一貫体制で応えています。これまで培ってきた技術力、信頼品質、柔軟な対応力を生かし、世界中の国々ですべてのステークホルダーの“安全・安心”を最優先に、グローバルレベルでの生産性・効率性の向上を実現し、“フジテックブランド”を拡大することで、世界の都市機能の発展に貢献していきます。

当社は、経営理念に基づき、経営の目指す姿、そしてサステナビリティの重要課題であるマテリアリティを定め、2022年度(2023年3月期)から始まる中期経営計画Vision24を策定しました。



グローバル展開と市場特性

業界に先駆け、1960年代に香港に進出して以来、積極的に海外事業を展開。現在、24の国と地域に拠点を置き、グローバルサプライチェーンを構築しています。「世界は一つの市場」という考え方のもと、各事業拠点が互いに緊密な連携を図り、それぞれの地域に根ざしたきめ細やかな事業活動を進めています。



Japan

日本

市場特性

- 成熟市場

フジテックの取り組み

- 新設事業は、標準機種エクシオールの拡販、大型プロジェクトの完遂による知名度向上
- 新設事業とアフターマーケット事業の連携強化による顧客開拓



ビッグウィング

The Americas / Europe

米州・欧州

市場特性

- 成熟市場で、新設台数の成長は限定的
- 老朽化した昇降機のメンテナンスやモダン化などのサービス収益の機会が大きい

フジテックの取り組み

- 北米でのコスト競争力強化で事業拡大を図るため、メキシコの Elevadores EV International, S.A. de C.V. の株式を取得
- グローバル事業における主力商品ラインである ZEXIA・REXIA と ELSIA の EPD (Environmental Product Declaration) が登録を終え、欧州に向け、International EPD® System に公開



AMALGAMATED LIFTS





※ 販売店

East Asia 東アジア

市場特性

- 世界の新設台数のうち、約6割が中国で設置されており、世界最大の新設マーケットとなっている
- 中国では個人消費を中心とした内需に回復傾向があるものの、不動産不況の影響が残る

フジテックの取り組み

- グローバル標準機種を中心とした新規事業の体制と機器の競争力強化を推進
- フジテック・タイワンの工場生産自動化を推進し、収益力の向上に貢献



華昇フジテック



フジテック・タイワン

South Asia 南アジア

市場特性

- 新設台数の高い成長が見込まれる
- 世界人口のおよそ5分の1を占める南アジアは、成熟市場と成長市場が入り混じる商圏

フジテックの取り組み

- 需要が拡大する南アジア地域に向けた生産基盤の整備のため、フジテック・インドの第二工場と新研究棟を建設
- インド西部のグジャラート州に工場を有し、同州でトップシェアを誇る、昇降機の製造・販売・据付・保守・修理を行う Express Lifts Limited をフジテック・インドを通じて買収

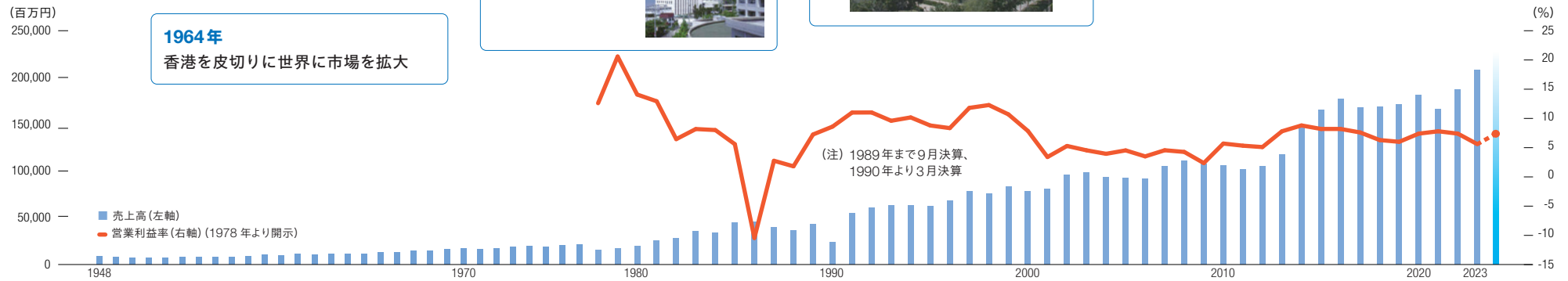


インド工場と研究棟



価値創造のあゆみ

1948年の創業以来、経営理念「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」のもと、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築してきました。
 今後も、事業の根幹である“安全・安心”を最優先に、すべての人々に“安全・安心”で快適な移動空間を提供し、次世代の都市における社会課題を解決することにより、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を目指していきます。



1948 ~ 創業期

都市復興の貢献

創業者の内山正太郎が「都市の復興に貢献したい」との想いから1948年に昇降機の専門メーカーとして創業。「世界は一つの市場」とのグローバルな視野に立って、東アジア、南アジア、米州、欧州、中東へと積極的に市場を拡大していきました。

1970 ~ 技術革新期

世界最大の研究塔完成

1965年、大阪府茨木市に竣工した大阪製作所に地上53mの「エレベータ研究塔」を稼働させたのに続き、1975年には高さ150m、世界最高・最大(当時)の「エレベータ研究塔」が完成。これを駆使して翌年、分速600mの超高速直流ギアレス・エレベータを世界に先駆けて開発。さらに、現在の人工知能技術につながる学習機能を備えたコンピュータ制御の管理システムが完成しました。

1990 ~ 拠点拡大期

東アジアを中心に事業を拡大

日本、東アジア、南アジア、米州、欧州の「世界五極構造体制」を目指す中、1995年、中国に合弁会社「華昇フジテック」を設立し、1997年には工場(河北省廊坊市)が稼働。1995年には韓国にエレベータ生産能力を3倍に拡大した新工場(仁川市)を稼働するなど東アジアでの基盤が拡充。さらに2000年代に入って中国・上海市にエスカレータ工場と研究開発拠点を開設しました。

2010 ~ ブランド成長期

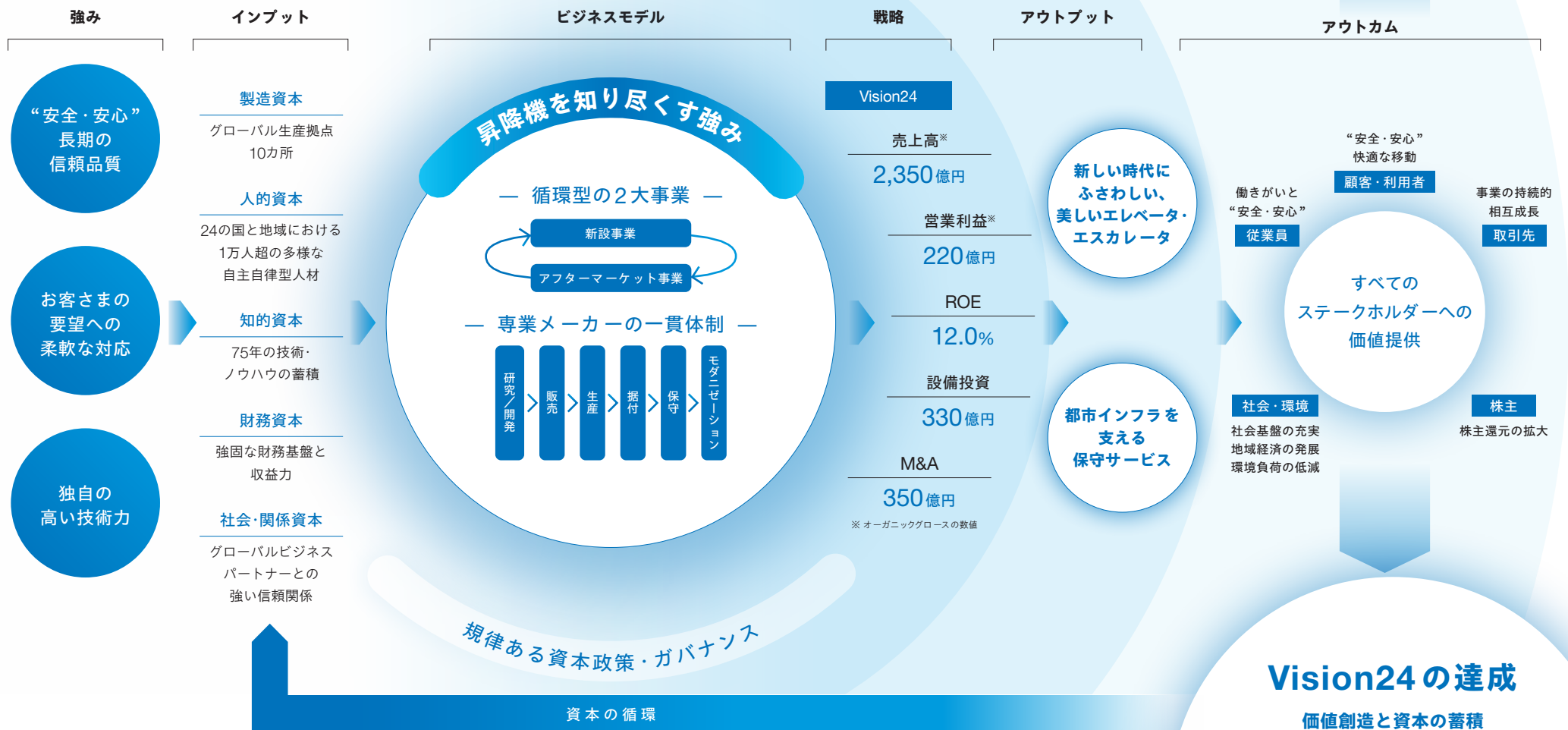
お客さまとの信頼を積み重ね ブランド展開を加速

当社への信頼と積み重ねてきた実績を基に、日本の「麻布台ヒルズ」、中国の「望京SOHO」、シンガポールの「リゾート・ワールド・セントーサ」など、各地のランドマークとなる建物に、フジテックのエレベータが採用されています。ホテル、オフィス、マンション、複合商業施設、公共交通機関の施設など世界中のランドマークとなる建物で、当社の商品が活躍しています。

価値創造プロセス

フジテックの価値創造プロセスは、独自のビジネスモデルに、製造、人材、知的財産などの資本を投入し、都市機能を支える商品・サービスを創出してステークホルダーの皆さまに価値を提供します。そして、創成した資本を次の成長に向けて循環させ、当社の経営理念の実現を目指します。

経営理念の実現



Vision24の達成

価値創造と資本の蓄積

(注) Vision24追補版より作成

社長メッセージ



お客さまとの信頼関係をさらに深め 「不易流行」の経営で、 オールフジテックをさらなる成長に導く

代表取締役社長
原田 政佳

ステークホルダーの皆さまとの信頼関係で創業75周年

フジテックは1948年2月の創業から今年で75周年を迎えました。

経営理念である「人と 技術と 商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに 創ります」の下、“安全・安心”を最優先に、長期にわたり、商品とサービスの提供を行ってきたことすべてのステークホルダーの皆さまとの信頼を築き、今日に至っていると考えています。

当社のビジネスは、新築の建物にエレベータ・エスカレータを設置した後も、メンテナンス、修理、リニューアルを通じて、長期にわたりお客さまとの関係が続くことから契約に際しては、お客さまに数十年にわたって当社が安定的に事業継続すると思っただけの信頼関係が極めて重要です。エレベータ・エスカレータは人の移動を支える重要な社会インフラであることとも相まって、長期間にわたる安全と安心を最優先に考えてきた当社の経営理念への信頼が、当社のこれまでの持続的な成長を支えてきたと考えています。

お客さまをはじめステークホルダーの皆さまから長期にわたり信頼を得られている理由として、当社の二つの強みをご支持いただいているからと信じております。

一つは、研究開発、生産、据付を製販一貫として行い、商品の保守・修理・モダニゼーションのサービスをライフサイクルに合わせて提供する、新設事業とアフターマーケット事業が一体となった循環型ビジネスモデルである点です。研究開発と設計、生産と据付、国内・グローバルなど各部門が強固に連携することで、お客さまの要望への機動性に富んだ柔軟な対応力、独自性が高く先進性・優位性を有する開発力、そして、なによりも“安全・安心”で快適な長期の信頼性の高い品質性能に優れた商品・サービスを提供し続けられて信頼につながっているのです。

もう一つは、独立系のグローバル専門メーカーであることです。業界に先駆けて1960年代から海外市場に参入しており、現在では24の国と地域に研究・生産・販売拠点を設け、グローバルサプライチェーンを構築しています。各事業拠点が緊密な連携を図りながら、それぞれの地域性やお客さまニーズを踏まえた事業を行っています。とりわけ、競争力と収益性の強化に直結する研究開発には、日本国内にR&D拠点を構えて展開し、中国、インド、米国などのリージョンで生産を行っています。このように、独自技術と柔軟な対応力に裏打ちされたビジネスモデルによって、持続的な価値を創造しています。また、業界を超えた産学官の連携も積極的に進め、AI、ロボティクス、IoTをはじめとした新技術を取り込むことにより、都市の課題解決を行ってまいりました。

持続的な成長を遂げる エクセレントカンパニーに向けた 不易流行の経営

当社は今後もこれらの強みを生かし、世界の都市機能の発展に貢献し、ステークホルダーの皆さまからの信頼をさらに高め、“フジテックブランド”を形成してまいります。

ただし、事業環境が大きく変わる中で、本質的なところは生かしつつ、上手に更新して、柔軟に対応していかなければ、変化の激しい時代を生き抜いていくことはできません。

そのために「変えてはならないもの(不易)」と「変えるべきもの(流行)」を明確に定めた「不易流行」の考え方に則り経営してまいります。

まず「不易」である「変えてはならないもの」は、経営理念を支える三つの柱である「安全・安心」の追求、「品質重視」、「人材の育成」になります。そして、「流行」である、「変えるべきもの」は事業に関する「選択と集中」、オールフジテック丸となった「グループ経営の強化」、コーポレートの強化として「ガバナンスとコミュニケーションの充実」になります。

当社経営陣は、全ての従業員とともに、この「不易流行」の考え方に基づいて、業務執行することで、持続的な成長を遂げる世界トップクラスの「エクセレントカンパニー」を目指してまいります。

フジテックの「不易」とは

「不易」として掲げた「安全・安心」の追求、「品質重視」、「人材の育成」について説明します。

「安全・安心」の追求」

当社にとって、関係するすべてのステークホルダーに“安全・安心”を提供することは企業活動におけるすべての事項に優先されるべきものです。当社の提供する昇降機は20~30年の長期間にわたり利用される社会インフラであり、その維持管理を受け持つ企業として、利用者さまにとって、お客さまにとって、従業員にとっても、“安全・安心”を最優先とする商品・サービスを提供し続けます。

「品質重視」

日本で創業したグローバル企業である当社にとって、海外市場においても品質への信頼は必要不可欠です。日本市場で磨き、海外市場で鍛え抜かれたフジテック・クオリティを今後も世界展開における商品・サービスのスタンダードとし、コスト競争力を兼ね備えた、優れた新しい品質基準を展開し、今後も長期にわたって当社商品を“安全・安心”にご利用いただける品質をお約束します。

「人材育成」

私たちが大切にしている「安全・安心」の追求や「品質重視」を貫くには、人材こそが最大の財産です。戦後まもなく大阪で創業した当社がグローバルBig8となりえ

社長メッセージ



たのは従業員の真摯な姿勢が評価されてきたからにほかならないと考えております。ホスピタリティ重視の心を持つ各従業員が心身ともに健康であること、そして今後この企業文化を伝承していくためには、チャレンジを促し、業務を通じた育成によって個々の従業員が成長を実感できるような、健康的かつ健全な職場環境の提供が必要不可欠であると考えます。

フジテックの「流行」とは

次に「流行」として掲げた「選択と集中」、「グループ経営の強化」、「ガバナンスとコミュニケーションの充実」について説明します。

「選択と集中」

今後もエレベータ・エスカレータ市場は、中長期的に拡大していくと想定しています。

日本国内では、都市機能の再強化が進む首都圏・近畿圏のみならず、地方都市の再開発においても受注が拡大しており、新設とアフターマーケットともにさらなる成長と収益性の向上に努めてまいります。また海外では国・地域によって若干異なりますが、インドをはじめとした成長市場で新設事業が拡大し、シンガポール、香港、米州など成熟市場ではアフターマーケット事業が堅調に推移しています。特に成長著しいアセアン諸国、インドに注力し、サプライチェーンの見直しを含めた事業の強化に、経営資源を重点的に投下いたします。アセアン諸国は、経済的には華僑の影響が非常に大きいのですが、当社は長年シンガポール・香港などでビジネスを行っており、華僑圏における顧客基盤は競合他社と比較してもアドバンテージがあるものと考えております。今後お客さまとのコミュニケーションを再び強化することで、飛躍的に事業を成長させていきます。インドにおいては、足元で売上高は約2倍に成長しており、すでに日系企業ではシェアNo.1と認識しておりますが、今後もインド国内のさらなる販売地域の拡大、生産能力拡充のために拡張したチェンナイ工場からの世界各国への供給、販売の増加、次世代標準機種の商品化および原価低減を推し進めてまいります。

また移動システムのプロフェッショナルとして、ロボット連携による生産性の向上など、お客さまの課題解決に集中し、建物の資産価値や街の評価を高めるソリューションの提供を積極的に進めてまいります。これによりエレベータ・エスカレータの市場価値をさらに高めることで、デマンドプルによる収益の確保も目指してまいります。

「グループ経営の強化」

2023年6月からの新経営体制下におけるさらなるスピードアップと持続的な成長を図るために、8月1日に組織変更を行いました。組織変更が目指す姿は、国内とグローバルの2つの事業を技術・生産部門と管理部門が、しっかり下支えするオールフジテックの推進体制であり、グループ丸となって成長を追求することです。グループシナジーの強化に向けた風土も醸成していきます。

グループ丸となった推進体制を築くには、多様な人材が活躍できる組織風土の醸成が重要であり、役員、従業員に対して「現場主義」と「グローバル化」を意識した行動変容を促してまいります。「現場主義」については、課題は現場にあり、また将来の課題に対する潜在的なヒントも現場にあると考えています。問題の本質を見抜くためにも、自ら出向いて、自分の目で確かめて、直接話を聞いて、自ら手に取り、自ら考えて、自ら判断することを求めています。「グローバル化」については、当社は海外売上が6割以上、外国籍従業員が7割のグローバル企業として成長していくために、多様な価値観を持ち、グローバルな大局観で物事を捉え、グローバルに現地の課題を解決できるグローバル人材の育成を行います。

「ガバナンスとコミュニケーションの充実」

これまで対外的な情報開示や経営トップ自らの発信力が若干弱かった面があったと思います。今後は、すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、社内外の双方向のコミュニケーション戦略を強化したいと思います。社内においても従業員と積極的にコミュニケーションを取

ることはもとより、社外においても各種開示のさらなる拡充と迅速化を実施し、株主さま、投資家の皆さま、市場との対話を実現し、市場とのコミュニケーションの好事例企業としての認知を高めていきます。それによって上場企業に求められる最高水準のコーポレート・ガバナンス体制とコミュニケーション体制を構築して、企業価値の最大化を目指します。

事業を通じたSDGsへの貢献を推進

地球環境に対する取り組みでは、昇降機は消費電力が比較的少ないものの、これまでとは異なるアプローチが大切だと考えます。例えば、材料という切り口で鋼板の使用量や加工を減らし、重量を軽くすることができれば、生産から物流、さらに据付に至るまですべてにメリットがあります。このようなテーマを数多く立ち上げて、地球にやさしい環境性能の高い昇降機の提供を目指していきます。また日本をはじめ世界各地でサステナブルという考え方が浸透する中で、子育ての世代、高齢者をはじめとした多くの方々のアクセシビリティの向上、すなわち都市のバリアフリー化を実現することも急務です。これに伴い、昇降機業界の需要も、さらに高まるものと想像いたします。また動き続けるエレベータ・エスカレータの更新工事においては、長期における停止が困難なため、今後は工期が短く、据付設置が簡易で、人にやさしく、“安全・安心”で快適な昇降機の技術開発が新たな需要創出の機会になるだろうと考えます。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)にも積極的に取り組んでいます。DXにおいては、“安全・安心”の追求に欠かすことのできないものとして現業で活用が進んでいます。例えば、機械学習を活用したエレベータの遠隔監視システムやスマートグラスの活用による遠隔地からの技能伝承など保守の質を高める取り組みを進めています。また災害時にも強いエレベータ・エスカレータへの対応として、ITを用いて損害を最小限に留める工夫や、早期復旧を実現する仕組みづくりも進めています。情報セキュリティの強化では、予期せぬサイバー攻撃への備えとしてシステムの耐障害性を高めるのはもとより、従業員のセキュリティ意識のさらなる向上に努めています。引き続き、ICTと現業を組み合わせる「プロセス革新とコストダウン推進による新設事業の拡大と収益性の改善」、「商品・サービスのラインアップ拡充によるアフターマーケット事業の拡大」や「ITを活用した収益性の向上」などを重点的に実施していきます。

企業価値を支える経営基盤の強化にあたっては、リスクマネジメント活動に力を入れています。毎年実施する全社リスクアセスメント結果に基づき、リスクマネジメント委員会での審議を経て、現在は重点的に取り組む「業務リスク」18項目と「事業リスク」2項目を定めています。「業務リスク」は、コンプライアンスリスクなどの「グループ横断リスク」7項目と、大規模災害時事業継続リスクなどの「ローカルリスク」11項目に細分化し、管理しています。これらすべてのリスクに対しては、リスクマネジメント委員会に関連する常設委員会に加え、テーマに応じ各事業本部・本部にもリスクオーナーとしてリスクマネジ

メント活動に参画しています。今後、法令順守のさらなる徹底も含めて取り組みを深めていきます。またグループとして、カントリーリスクを考慮しながら、グローバル法人におけるリスクマネジメントのレベルを引き上げていくことも重要と考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は、今後も信頼される企業であり続けるために、ステークホルダーの皆さまの期待を裏切らないことを約束し、持続的成長のため、役職員も企業も日々進化していかなければならないと考えています。

そのために、役職員が、さらに生き生きと輝いて働き、自信に満ち溢れる風通しの良い会社をつくりあげてまいります。

そして、すべての役職員が「不易流行」の考え方に則り、経営を行うことでよりステークホルダーの皆さまとの信頼関係を今まで以上に強固なものとし、皆さまのご期待に応えるエクセレントカンパニーを目指します。引き続きのご支援のほど、何卒よろしく願いいたします。



中長期戦略

「オールフジテック」で改革に取り組み、 企業価値向上を目指す

代表取締役専務
技術・生産部門管掌
中島 隆茂



経営成績等の概況

2023年3月期の世界経済は、前半は地域間の差は見られたものの、景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、後半は、世界的な金融引き締めや物価上昇により、回復のペースは鈍化しました。このような状況下で、当連結会計年度の業績は、売上高2,075億89百万円(前期比11.0%増)、営業利益116億19百万円(同15.7%減)

の増収減益となりました。売上高は南アジアと米州・欧州で新設事業とアフターマーケット事業ともに好調を維持し過去最高を更新したものの、上海ロックダウン、原材料費の高騰等の影響で日本および東アジアでの営業利益が大幅に減少した結果により収益が低下しました。

2024年3月期の業績見通しとして、事業面では、新設やモダニゼーション工事での材料費高騰、世界情勢不安によるサプライチェーンへの影響などが懸念されますが、市場特性に合わせた販売戦略や生産・オペレーション戦

略によるコスト改革などにより、収益性の向上に努めてまいります。当期の通期見通しについては、今後も景気回復基調が継続するとの前提により、売上高は2,260億円(前期比8.9%増)、営業利益は138億円(同18.8%増)と予想しています。

エクセレントカンパニーを目指して

今後の経営の在り方は、不易流行の考え方にに基づき、さらなる成長に向けて新しいフジテックを全従業員一丸となってつくっていきます。特に「不易」として変えてはならないものは「安全・安心」の追求「品質重視」「人材育成」とし、「流行」として変えるべきものは「選択と集中」「グループ経営の強化」「ガバナンスとコミュニケーションの充実」に定めて重点的に取り組みます。

また新設事業とアフターマーケット事業の拡大により、シェア向上を図り、売上拡大とコストダウン推進による収益力向上を確実に実行していきます。具体的には商品ラインナップ拡充による新市場・顧客の開拓・深耕を行い、各拠点協働での戦略機種の開発・投入、環境対応商品の開発強化を進めていきます。またオールフジテックで各拠点が今まで以上に連携し、調達、次世代技術の導入によるコスト改革に取り組みます。さらに資本政策とガバナンス体制の強化に向けて2023年8月1日付で組織改編を実施し、国内とグローバルの2つの事業を技術・生産部門と管理部門が支え、グループ一丸となって成長を目指します。

生産・オペレーションの領域についてはグローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付業務効率の改善に向けて据付工法開発・技量向上による据付コスト革新に引き続き取り組みます。さらに成長フェーズに向けて、前期はメキシコのElevadores EV

International, S.A. de C.V.の株式を取得いたしました。今後も国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策では、資本効率向上を目指してまいります。ESGの観点では、ガバナンス強化に継続して取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

フジテックは、ステークホルダーの皆さまに支えられ2023年2月に創業75周年を迎えることができました。今後も、皆さまとの価値協創をさらに促進してまいります。

技術・生産領域の管掌役員としての責務

フジテックが堅持してきた“安全・安心”によって築いた日本市場での実績や信頼をベースに、フジテックならではの強みを生かしつつ、引き続き「安全・安心」の追求と「品質重視」と「人材育成」をさらに推進することで、効率を高めて収益を伸ばしていかなければならないと考えています。

例えば、商品品質の向上に向け、エレベータの部品解析・評価センター「(仮称)品質ラボ棟計画」を、滋賀県彦根市にある本社・研究開発・生産拠点「ビッグウィング」の敷地内に建設も予定しており、2025年2月の完成予定です。ここではエレベータ各種部品の性能・信頼性・安全性を評価する実験設備や、走行テストなどを行う検証用のエレベータを備えます。従来は商品開発における技術の機能評価と一体となって進めてきた実験・検証を、本施設

にて品質面に特化して行うことで、品質管理の強化や商品の性能・信頼性の向上につなげていきます。また、据付工事の効率化に向けた工法ならびに既設昇降機の品質担保に関する検証も行います。

製造、販売、据付、保守、修理の一貫した事業をグローバルに展開する専門メーカーとして、メンテナンスを含めた「オールフジテックらしさ」として強調することで、これまで以上に当社の強みをアピールしていきます。

従業員満足度調査を受けて(対話の強化)

当社が変えてはならないものとして大切にしている「安全・安心」の追求と「品質重視」を貫くためには、人材が最大の財産であると考えています。これまで培ってきた企業風土が育む人柄の良さも大切に人材育成を促進していきます。

また、従業員満足度調査の結果を鑑みると、従業員とのコミュニケーションをさらに拡充していく必要性が認められます。

経営課題の解決のために、経営サイドと従業員一人ひとりが問題意識を持って能動的に動き、組織風土の改革に取り組み、より良い経営を目指したいと考えています。

財務本部長メッセージ



しっかりと地に足の着いた事業運営で、 ステークホルダーの皆さまの期待に応える

取締役
管理部門管掌 兼 財務本部 本部長
佐藤 浩輔

財務本部長としての抱負

私は、コーポレートスタッフとしての経歴が長く、財務、経理、経営企画などを幅広く経験してきました。2021年1月にフジテックに入社して財務本部の所属となり、同年10月の組織改正で財務本部に企画部隊が統合されたのを機に、企画部門も担当するようになりました。さらに、本年6月からは管理部門全般も管掌することとなり、現在に至っています。これまでの経験から、当社の財務本部

は「守り」の業務、つまり、制度会計や資金管理は非常にしっかりしていると感じる一方で、経営分析や財務戦略の立案などの「攻め」の業務は手薄だと感じており、作業的な仕事はシステム化などで効率化し、企画立案のウエイトを増やすことで仕事の「質」を高めていくように働きかけています。財務本部のみならず関連部署とのコミュニケーションを充実し、情報を共有しながら、彼ら自身が考える風土、土壌づくりをしていきたいと考えています。昇降機のビジネスには、新設ビジネスとアフターマーケットビジネスがあり、この2つを比較すると後者の利益率が

基本的に高くなっています。したがって、新設設置後、メンテナンスの台数をしっかりと確保していくことが、収益確保につながります。ビジネスの基盤づくりに時間はかかるものの、いったん基盤が確立すると、比較的安定した事業運営が可能になります。従来は、安定的な企業運営を優先してキャッシュを保持してきましたが、事業規模も一定レベルを超えたことから、これからはこの方針を見直していく必要があると考えています。

財務戦略に対する基本的な考え方

私が基本としている財務戦略の要件は、「フリーキャッシュ・フローの最大化」と「WACC※の適正化」です。

「フリーキャッシュ・フローの最大化」では、収益力の向上が第一です。2023年3月期は急激なインフレにより利益面では相当なビハインドとなりました。今期、さまざまなリカバリー策を講じているものの、Vision24で想定していたレベルにはまだまだ相当の努力を要します。もう一つは資産効率の向上ですが、昨年は中国の上海ロックダウンに続いて半導体部品の品薄に伴う、サプライチェーンの混乱の影響を受けて、工事の遅延などお客さまにご迷惑をおかけしました。この反省を踏まえ、一部在庫の積み増しを行ったことなどから、資産回転率の向上の取り組みはやや遅れているという認識です。

また「WACCの適正化」では、WACCの低減を図るため、適正な資本構成を目指し、負債を一定レベルで活用していきます。その目安と考えているのは、社債の格付けです。

当社は現在、社債の格付けを取得していませんが、私としては、「シングルA格」を保てるラインが適正な資本構成であろうと考えています。

「Vision24」の成長投資としては、330億円の設備投資と350億円のM&A投資枠を計画しています。このうち設備投資は、計画当初より建築資材や原材料が高騰して投資額が増大したことから、中身の見直しなどを行ったため、若干遅れ気味に推移していると認識しています。

一方、M&Aについては、2022年にインドやメキシコ、今年に入ってからカナダ、国内も数件行っています。金額的には進捗は遅れているように見えますが、M&Aは大型案件の可能性もあるため、現時点で350億円の進捗について結論を出すのは時期尚早であると認識しています。

株主還元については、営業キャッシュ・フローの50%から配当総額を引いた残余分で自己株式を購入することを基本方針としています。

2023年3月期については、100億円の自己株式の取得を行いました。今期は、営業キャッシュ・フローが前期マイナスであったため、自己株式の取得を行う予定は現時点ではありません。

以上述べた「Vision24」で掲げる投資計画と株主還元政策が計画通りに遂行されれば、いわゆるキャッシュリッチな状態から、負債をある程度活用した適正な資本構成となり、資本効率が改善されると考えています。

株主還元は企業にとって最重要課題の一つであり、これからも配当と自己株式取得を機動的に組み合わせて実施していきますが、やはり王道はビジネスチャンスを的確に捉えた投資により企業価値を高めていくことだと思います。収益力の向上と事業成長を両立させていくことが、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまの期待に応えることになると考えます。

※ WACC

Weighted Average Cost of Capital。資本コストの代表的な計算方法で借入にかかるコストと株式調達にかかるコストを加重平均したもの。

多様性に富んだ取締役会での議論を活かし、地に足の着いた事業運営を遂行

私は取締役の就任前から事務局として取締役会に出席しており、当時から闊達な議論が交わされていると感じていましたが、2023年2月の臨時株主総会の決議を受けて社外取締役のメンバーががらりと変わり、多様性が一気に進んだと実感しています。

海外在住の取締役が複数いることから、会議時間も限られたものになりがちですが、今後は、オフラインのミーティングの活用などによりさらなる実効性の向上に努めていきたいと考えています。

これから新たな中期経営計画の策定も進めていく予定ですが、社外取締役の方にも積極的に参画いただき、より透明性・納得性の高い中期経営計画を目指していきたいと思えます。

今後も多様性に富んだ議論をベースに、取締役会がその役割・責務を果たして、業務執行側と連携した経営をすることで、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、ご安心いただくことに尽力していきたいと考えています。

フジテックのカスタマーリレーション



お客さまに
誠心誠意向き合い、
グローバルに飛躍

丸山 博司

専務執行役員
グローバル事業本部 事業本部長

西村 茂夫

執行役員
国内事業本部 事業本部長

営業活動における“フジテックらしさ”と 国内外の連携

西村 国内営業で何よりも“フジテックらしい”とアピールしていることが、販売から設計、据付、そしてアフターサービスまでを一気通貫で行っていることです。

創業当時より、お客さまに認めていただくために誠心誠意尽くす、何かトラブルがあってもしっかりとコミュニケーションを取るといった意味での不屈の精神が営業活動のバツ

クボーンとして社内に根づいています。

また、当社は一貫体制であるため、メンテナンスでの評価がしっかりと次の商品にフィードバックされるという好循環を生み、お客さまとの信頼を強固なものとしています。

東京や大阪をはじめ日本国内の主要都市でフラッグシップとなる物件の実績を積んできた結果、フジテック=エレベータ・エスカレータというブランドが確立し、お客さまの反響が、営業活動をしていて肌で感じられるほどです。

丸山 当社のグローバル展開においては、経営理念に掲

げる「美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります」をまさに実践してきた歴史があります。

1964年の香港を皮切りに、シンガポールと続き、2024年にはフジテック・ホンコンが設立から60周年を迎えます。どこもゼロからの立ち上げで、まず、チームを組んでその国に派遣し、現地の人を採用して、人海戦術で営業をかけ、大口の案件を獲得したところで、現地法人を立ち上げるため、そこまでの数年間は非常に厳しい状況が続きます。実績が伴ってくると、営業活動もスムーズに行えます。誠意を持った対応を綿々と続けることで、お得意さまができ、現地での事業を拡大することができます。

海外のお客さまが日本のメーカーである当社に期待するのはやはり誠実さ、約束以上のサービスであると実感しています。お客さまにしっかりと寄り添い、信頼に応える対応を常に心掛けています。

西村 海外展開では、香港で上げた実績が国内のフジテックのレベルアップに特に貢献しました。今の日本の高層ビル案件には、海外での経験が逆輸入されて生かされています。営業面でも、海外での実績を踏まえた提案が効果を生むなどの営業連携ができています。また、日本のデベロッパーなどが海外で展開する事業でも当社を採用いただくことも増えています。今後は、営業、メンテナンス、そしてバックオフィスも含め、海外にチャレンジしたり、人的交流を図ったりして双方のレベルアップを目指したいですね。

丸山 現在、海外に出向している社員は約70名弱です。この人たちが海外の良いところを日本に持ち帰り、日本のトレンドを海外で生かしていくことが非常に大事だと思います。

国内、海外での営業体制の特長

西村 国内営業部門で経営計画を立案する場合、トップダウンであるべき方向の目標を定めた上で、ボトムアップで改めて現場からの声を反映して、計画を精緻にして固めていきます。

そこをどのように埋めていくのか、例えば、これまでの延長線上にはない、新たな角度からの攻略方法などを協議し、計画としてまとめていきます。

丸山 海外営業部門では、基本的に24の国と地域にある海外現地法人を大きく5つのエリア、欧米、中国、南アジア、東アジア、その他直轄法人に分けて管理しています。各地域担当役員と連携しながら、それぞれの現地法人に落とし込んでいきます。

各年度の事業計画は、各現地法人が主体となって立案します。海外営業の場合は、すべて同じ物差しではなく、それぞれの地域性、文化、法律の違いを加味して決めている

点に国内との違いがあります。

西村 日本では、建物を3月に竣工させ、4月の新年度を新しい建物でスタートする傾向があるため、エレベータの据付工事が下期に偏ってまいります。

2022年は3月に上海ロックダウンがあり、部品の供給がストップし新設工事はオープンが決まっています。

期がずれせないため、リニューアル工事を後ろ倒しにできないか、お客さまと喧々諤々となっていたのが12月のことです。

丸山 海外でも、上海ロックダウンでは厳しい状況のときこそ、各拠点・各法人がお互いに寄り添いグループ一体となって乗り切っていかなければならないと強く感じました。

持続的な成長に向けた取り組みと今後の展望

西村 日本の新設市場は成熟しており、年間2万台前後の新規設置台数で推移しています。成長の軸はアフターマーケットの強化になります。現在既設の昇降機が80万台から100万台あり、年間約2,300台がリニューアルされています。

国内ではこれまで、自社製は当社が保守する、あるいはモダンゼーションしていましたが、独立系保守専門会社が台頭し、お客さまのコスト意識が非常にシビアになり、厳しい競争が展開されています。他社製機種にも適用できるリニューアル専用機種を開発するとともに、他社製を保守できる協業会社とタイアップし、全国展開を図っています。

競合他社の脅威が現実的になっている中では、サービスをリーズナブルに提供できる遠隔監視がお客さまとの関係を強化する上でのポイントになっていきます。このようなサービスの強化が、当社の持続的な成長に向けた大きな課題と捉えています。調達コストの高騰を踏まえて販売価格の底上げを図る一方、サービスでお客さまにご納得いただけるメニューを提供してお客さまとの関係をさらに深め、将来にわたって取引を継続していくことができれば、さらなる成長を遂げるものと確信しています。

丸山 日本のセーフネットセンターが行っている遠隔監視の仕組みは、海外でも非常に注目されています。人手不足に悩む、東南アジアのある国では、エレベータのメンテナンス業務を月1回義務づけていますが、遠隔監視を活用することでこれを3カ月に1回に延長するための仕組みづくりの相談を受け、進めているところです。

海外における持続的な成長に向けてのポイントはコストダウンで、中国、韓国、台湾の生産拠点の強みを組み合わせ、事業を推進していきたいと考えています。インドに関しては、2022年に完成した第二工場がフル稼働状態で、年間新設受注が計画の1,500台を超え、2,000台を達成しています。インドでの Fujitec Express Limited の買収も生かして成長を持続し、南アジア、中東への輸出も伸ばしていきます。

海外には、複数の国にまたがって事業展開されているお客さまがいますので、現地法人がそれぞれで事業推進するだけではなく、海外展開をしている日本のスーパーゼネコンを含めグループ一丸となって連携プレーをしっかりと行っていきたいと考えています。

海外は24の国と地域で展開していますが、まだまだカバーできていない国々がありますから、現地の代理店とも連携しながら、当社の商品やサービスを世界に広げていくことを狙っていきます。



フジテックの技術力



技術、研究で “安全・安心”への 信頼を支える

深本 道成

執行役員
技術本部 本部長
兼 営業技術センター
センター長

塩出 一洋

常務執行役員
研究開発本部 本部長

フジテックならではの“安全・安心”のものづくり

塩出 フジテックは、“美しい都市機能”を掲げる経営理念のもと、昇降機の専門メーカーとして「“安全・安心”な移動手段の提供」を大前提として商品を開発しています。また、快適性と利便性を満たし、環境に配慮した付加価値を提供しています。

私たち研究開発本部には開発と研究の2つの部門があり、目先の商品化に取り組むのが開発部門、3年後、5年

後を見据えた技術検討を行うのが研究部門です。研究開発本部では定期的に「未来のエレベータ、エスカレータとは何か」についてのブレインストーミングを行い、課題を抽出しています。話し合いの中から生まれた新たな利便性や快適性をかなえたテスト機を、実際に施主さまやデベロッパーなどお客さまに触っていただき、そのフィードバックを基に商品化していきます。新たな商品を世に送り出すためにはお客さまのご要望に耳を傾けるだけでなく、さらに上をいく提供価値を付けることはできないか、ブラッシュ

アップし続ける必要があると考えています。常にポジティブにもものづくりに取り組む風土が、お客さまの期待を超える商品を生み出しているのだと思います。2020年に販売を開始したエレベータの標準機種「エクシオール」は、業界で初めて標準機種で非接触ボタン「エアータップ」を採用しました。この商品の標準機種には分速120mへの対応、クーラーの標準装備、大型液晶を搭載したので、商品力の高さも実感してもらえと思っています。

深本 お客さまの声を聞くという点では、ものづくりの観点で最初にお客さまと関わりを持つのが私たち技術本部の「営業技術センター」です。お客さまの一番近くでフジテックの技術の優位性を支えています。また、お客さまからのご要望をものづくりの図面に落とし込み、後工程にしっかりと伝えていく「工直設計（受注物件向け設計）」の役割も担っています。

モダニゼーション（既設のエレベータやエスカレータのリニューアル）では、一つとして同じ建物がないため、どのような要件を満たす必要があるか、いかに建物にマッチした商品を提供できるかが鍵となります。長年にわたる技術的なノウハウを生かし、自社に限らず、他社製品のモダニゼーションも一括して請け負う高い技術力と幅広い提案力を発揮しています。

連携することでまだ世に無いものをつくり出し、「美しい都市機能」を実現

塩出 私たち研究開発本部は、営業、設計、生産、物流、据付、メンテナンス、モダニゼーションの一連の流れの中で、全



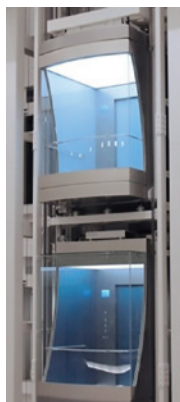
部門を俯瞰する「潤滑油」のような役割を持っています。研究開発本部が“ノー”と言ってしまうと、せっかく出てきた発想や技術が行き場をなくしてしまいます。「絶対にノーと言わず、本当に難しい場合は代案を出してでも協力する」ことは部内で徹底していることの一つです。

技術本部だけでは解決が難しいものは、研究開発本部と一丸となって解決策を導き出します。商品を開発した後は、お客さまの納入期限に間に合うよう設計仕様の効率化や今後に向けた標準化を、そこで再び技術本部と協力しながら進めていきます。

深本 そうですね、私たちの部門が一番関わりが深いといえますね。例えば、世の中ではまだあまり見かけない商品をお客さまから要望されることがあります。東京都港区の「麻布台ヒルズ」に納入したダブルデッキ(2階建て)エレベータ※がそうです。法令上の手続きや技術の検証なども含め、設計から仕上げまでのすべてを研究開発本部とタッグを組んで取り組みました。

※ ダブルデッキ(2階建て)エレベータ

かごが上下に2つ連結した2階建てエレベータで、2つのフロアで同時に乗り降りし、1度にかご2つ分の利用者を運ぶことができます。奇数階には1階から、偶数階には2階から乗り込むなど、目的階に合わせてエレベータを利用します。



ダブルデッキエレベータ(イメージ)

塩出 ただ、これまでは実はマイナス面もありまして、技術本部が担当する設計業務の集中時期と重なってしまうことが多々ありました。人的リソースに頼っていた業務を省力化するのが一番効果的ですから、ここでも技術本部と協力して、2時間かかっていた設計業務を1時間で完了できるように、標準化を進めています。

深本 効率化、標準化はもちろんなのですが、やはり「フジテックはここが足りない」「もっとこうすれば良いのに」など、社内外からの耳が痛い意見も我々がしっかり吸い上げ、課題を抽出していく必要があります。

私たちが専門メーカーとして据付・保守やモダニゼーションまで一貫体制で手がけていることは、何よりの強みだと思っています。経営理念でもある「美しい都市機能」を実現するために、私たち専門メーカーが一貫体制で実現できることは、まだまだあると思っています。

アンテナを張り巡らせ、 新たな技術で中期経営計画「Vision24」を達成

塩出 中期経営計画「Vision24」最終年度まで、あと1年とわずかであり、現在、目標達成に向けて全社を挙げて進めています。ただし、新型コロナウイルス感染拡大による上海のロックダウン、半導体の供給不足など世界的な混乱があり、ここ数年は当初想定になかったグローバル向け現行機種のコストダウンなどに取り組みました。

深本 収益向上が大きな命題となっていますが、効率的かつお客さまとフジテックの双方にメリットが見出せる技術的な提案をしっかりと行い、お客さまが納得された上で採用

いただくことが大切だと考えています。

お客さまに納得していただくツールの一つとして、デザインシミュレーターがあります。現在は標準機種



VRの操作イメージ

のみの対応ですが、VR(バーチャルリアリティ)装置を利用して商品イメージを膨らませたり、オーダー機種の仕様を決める参考にしていただいています。今後は、これまで蓄積したノウハウに新たな技術を組み合わせ、もっと活用しやすくしたいですね。VRによって、早い段階でお客さまのご要望や方向性を確認したり選択肢を絞り込めるので、フジテックとしてもリードタイムを短縮できますし、コスト面でメリットを出すこともできます。

塩出 標準機種「エクシオール」のコストダウンも収益の改善に欠かせない目標です。よりアンテナを張り巡らせてメリットがある部材を見つけ、交渉し、今まで以上の商品づくりに挑戦していきます。今後もトライ＆エラーを繰り返し、さまざまな手段、いくつもの武器を準備していきます。



フジテックのものづくり



フィールド・生産の連携で全体最適を目指す

井崎 陽

執行役員
生産本部 本部長

深松 伸夫

執行役員
フィールドエンジニアリング
本部 本部長

フィールドエンジニアリング本部、生産本部が果たすべき役割

深松 エレベータ・エスカレータは、工場から出荷された部品を、お客さまの建物に据え付けて初めて商品として完成します。

2023年4月に新たに発足したフィールドエンジニアリング本部(以下、FE本部)の主な業務は、据付の工期を短縮し、効率的かつ安全に作業できる新たな工法を研究開発し、標準化して全国に展開していくことです。

従来は、①足場を組み立て、作業員がその上で作業する工法、②建物に仮設のゴンドラを設置して、昇降させて工事をする工法、③本設置するエレベータのかごを使って、機器を設置していく工法などがありますが、これまで効率化や改良等が手付かずになっていました。

例えば、マンション系であれば、据付はほぼ一人で行っていきます。作業員の上下の移動にかかる時間を減らすなど、治工具や製品改良等を加え、効率化を進めた結果、10階建てマンションで「工期を10%、2日間短縮」をほぼ達成しました。

また新たな工法として、低層マンションのエレベータ据付効率化のため、ロボットメーカーと共同でフジテックオリジナルの高所作業台を開発中です。

井崎 確かに、エレベータ、エスカレータは、据え付ける建物の現場が、最終的な「組立ライン」であり、他の製造業との大きな違いです。生産本部は、製品を作ることが任務ではありませんが、FE本部が組み立てる部品をタイムリーかつ確実に届けることが重要な役割になります。

エレベータは一般的に2万~8万点の部品で構成されています。これだけの点数の部品を間違いなく現場に届けなければならない、部品の物流も、非常に重要になってきます。

深松 現場での作業を効率化して工期を短縮させるには、現場で取り扱う部品の点数を減らすのが一番です。工場で一定の重量と大きさでユニットパッケージ化し、現場で人手あるいは機械を使って設置するのが理想です。

例えば、エレベータの乗り場機器は従来、乗り場ドア、三方枠、ドア開閉装置、敷居などを現場で組み立てていました。現在、この乗り場の機器一式を工場ユニット化して現場に入れる試みを進めています。

ユニット化すると、一つの部品が大きく重くなるため、揚重設備を使ったり、昇降路の中を揚重機で吊り下げたり、極端な場合は階段で運んだり現場によってさまざまな対応が必要になります。“この大きさなら大丈夫”と現場担当者が太鼓判を押すユニット化によりマンション系の仕様の乗り場では、効率が30%~40%上がりました。

現場で実務に当たる社員や協力会社の皆さまと生産本部とが連携して検討していった結果、より設置しやすいパッケージ化が実現できたと思っています。



このように注意しなければならぬのは、現場の工期は短縮できたけれども、工場でそれ以上の日数がかかってしまつては本末転倒なので、全体的な状況を見ながら判断する必要があります。

井崎 これまで生産部門ではいかにムダな作業をなくし、梱包等でも、従来はいかに隙間なく詰め、段ボールの数を

減らすかに焦点を置いていました。ユニット化は、これらと逆行する取り組みで、工場の工数は増えますが、会社全体にとって効率化につながるということを生産現場に理解してもらうことに、はじめは時間がかかりましたが、今は前向きに取り組んでいます。

フィールドの現場から“これは助かったよ”という声が届き、工場の作業員が腹落ちした点も見逃せません。これからは、ものづくりを工場という視点からだけで考えるのではなく、据付現場に足を運び、フィールドでどのような苦労があるかを見て、声を聞くなど、五感でしっかりと感じ取り、工場にフィードバックしていきます。

コロナ禍による数々の困難を チームワークの良さで乗り切る

井崎 2022年は、上海ロックダウンが2カ月間にわたり、中国の自社部品工場が部品が作れない、発送できないという

事態に陥りました。当社の在庫が底をつく一方、建物自体の工事は進むため、当初の納期にエレベータの部品が間に合わないという困難に見舞われました。この間、生産本部では、違う工場で作れないか、違う部品で代用できないかを開発や設計と連携しながら調達に努める一方、FE本部、営業が、施主やゼネコンの皆さまと協議し、スケジュールをずらしつつも最終の引き渡し日に遅れが出ないように作業を組み替えるなどの調整に走り回りました。

もう一つが原材料の高騰です。サプライヤーと2年～3年前に契約したものであっても、その値段では作れないとの値上げの要請が来て、収益を圧迫しています。自動車や家電に比べて生産台数が格段に少ないため、量産効果が出にくく、逆にコストアップになりやすい部品の集合体という側面は否定できません。

その他半導体不足の影響などもあり、今回直面した調達難の経験を活かし、数量とコストとの兼ね合いや在庫をどうするかなど、いかにバランスを取っていくかがこれからの課題です。

深松 その後は、部品供給の遅れによる工事再開が重なり、今度は据付の人手が足りない状態に陥りました。

FE本部には、発足時に実務のラインから本部に異動した工事のベテラン従業員を現場に派遣し、お客さまの要求されている納期に間に合うような体制をとりました。

今回の出来事を通じて本部間の連携の大切さを改めて認識しました。困難に直面し、どこかが困っていたらサポートする、フジテックのチームワークの良さが発揮されたと思っています。

挑戦し続けなければ、進化は起きない

井崎 フジテックは専門メーカーであり、一貫体制を強みに、営業からメンテナンスまで一連の流れで展開しています。

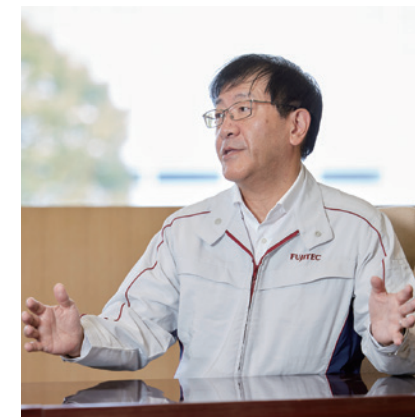
FE本部が設置されて以降、フィールドと生産本部を結んでさまざまな課題に取り組んでいくという、一つのサイクルが出来上がるとともに、自らがどのような役割を果たしていくべきかを考える良い機会となりました。一方、コストダウンという点では、生産本部がフィールドと設計を結ぶ位置にあります。

今後は、生産本部が設計に対して、このように図面を変えてほしい、この部品にすればコストを抑えられるといった司令塔的な役割を担っていくべきだと考えています。挑戦し続けなければ、進化は起きません。

深松 FE本部の効率化への取り組みの背景にあるのが、人手不足です。自動化、省人化を強力に推進し、最終的には、AIを駆使することで自動化ロボットが昇降機を設置できるようにしなければならないと考えています。

井崎 完全自動化に向けては、現在は「点」の自動化ですが、これを「線」に変え「面」にしていかなければなりません。

挑戦し続けなければ、進化はありません。自動化などへの挑戦によって生産そのものがどのように変わっていくのか、いまから楽しみにしています。



フジテックのイノベーション力

DXで“安全・安心”の確保を
スマートに進化させる

専務執行役員
デジタルイノベーション本部 本部長
友岡 賢二

デジタルツインを活用したサービスで
インテリジェンスを高める

フジテックのDX（デジタルトランスフォーメーション）の目的は、お客さまの“安全・安心”に貢献することです。DX推進は、デジタルイノベーション本部が担当しています。当本部はR&D機能を担うテクノロジー研究部、基幹システムの開発、運用を行うシステム管理部、業務革新を進めるプロセス管理部から構成されています。フジテックでは基幹システムを内製していることが強みである一方、ノンコア領域の業務は積極的に社外クラウドサービスを利用しています。現在は44のクラウドサービスを利用しており、IT投資に対するクラウド支出は46%です。今後も、社内エンジニアの内製スキルと社外サービスの目利き力を高め、現場の働き方改革、顧客提供価値の向上に取り組んでいきます。

フジテックが目指すDXビジョンは、デジタルツインの実現です。デジタルツインは、現実世界の状況を写し鏡のように把握し、デジタルの形で表現する技術です。

現実をシミュレーションし、リアルタイムでデータを収集、最適化することができます。効率的に監視、予測することが可能で、フジテックでは商品や提供しているサービスである保守や修理、それに付随する従業員、そしてお客さまを同一のプラットフォーム上にバーチャルで結び付け、顧客体験をより良いものにしていくために活用しています。

例えば、大地震が発生すると、そのたびに大量のエレベータが止まります。復旧作業の際、「どのフィールドエンジニアが」「どの現場に」「どのような順番で」訪問するのが最も効率的か、リカバリーできるかをAI（人工知能）が推奨するサービス「All on Maps」（オールオンマップス）をリリースしています。このシステムでは、スマートフォンに表示される地図から稼働状況や修理履歴など各エレベータに紐づいた情報が入手できるため、周りの停止物件を同時に確認しながら復旧に当たることができます。さらに、大きな地震であればフィールドエンジニア自身も被災して現場に向かうことができな

い可能性があります。そこで、安否確認システムもアップグレードしています。従業員やご家族の安否、移動手段を確認しながら、出勤できるフィールドエンジニアがどのくらいいて、どの現場に向かうのが最適かをマッチングさせる機能の拡張に取り組んでいます。

一方、ビル管理者向けにエレベータやエスカレータの稼働状況などを可視化したウェブサービスが「エレモリ」です。“エレベータの見守り”という意味があります。遠隔点検を行ったお客さまに、これまでは郵送していた遠隔点検報告書が、パソコンやスマートフォンからウェブ閲覧できるサービスです。今後はさらに機能を拡張して、地震発生時のエレベータの状況、さらには過去の地震における履歴も含め、情報提供できるように準備を進めています。現場に行かなくとも遠隔で状況がわかり、状態を最適化できるのは、インテリジェンスが高まることを意味します。

お客さまへの提供価値を高め、
社会全体のテクノロジーを進化させる

現在、グローバル向けのエレモリでは、南アジアのお客さまに対して、エレベータの稼働状況をほぼリアルタイムにモニタリングし、それぞれのお客さま向けに情報を提供するダッシュボードアプリを提供しています。専門施設ではなく、オフィスのどのような環境でもリアルタイムの情報をウェブで可視化するのは、フジテックとしては初めての取り組みです。これまでのモニタリングは「人」に対する情報提供でしたが、これからはAPI（Application Programming Interface）による情報提供、すなわち、「お客さまがお持ちのプログラム

や運営しているシステム」に情報を提供することに移行していきます。先述のAll on Mapsは、既存の社内システムや災害データなどをGoogleマップのAPIと連携することで実現していますが、今後は、お客さまの持つプラットフォームとフジテックのプラットフォームをAPIでつなぐことが増えていくでしょう。

世の中がDX化(デジタル体験を最大化)することでどんどんスマートになり、社会全体がテクノロジーを進化させる方向に向かっています。利便性、そして“安全・安心”の確保をスマートに進化させていく流れの中では、お客さまにきちんとデータをお届けする、お客さまのシステムにつながる接続口を備えることが非常に重要だと認識しています。フジテックのデジタルツインは、商品・サービス・お客さまをデジタルプラットフォームで滑らかにつなぎ、お客さまへの提供価値を高めていくことを目指します。

ここで、もう少しDXの取り組みをご紹介します。“安全・安心”の向上を目指して導入しているスマートグラスは、①保守の現場で装着し、離れた場所にいる仲間とコミュニケーションしながら作業する ②研修の現場で、実地で撮影した動画を使って従業員の教育に使うという二つの用途で活用しています。ベテラン社員が現場で作業し、会議室などで画面を見ながら若手社員が学ぶというパターンもあります。これまでは二人一組で現場に足を運び行っていた作業が、一人で行えるといった効率化の効果が 있습니다。そして現在、実験的に取り組んでいるのが、現地で開発、調達した部品を日本の開

発部門とリアルタイムに検討するといった状況です。リアルタイムに全員がシェアでき、20人、30人が同時に視聴できるのも、デジタルならではの良さです。

リニューアル現場の確認では、「3D LiDAR」というiPhoneのアプリによる空間センシング機能も使っています。カメラで撮影し、反射した赤外線とiPhoneとの関係性において距離を測り、最終的に立体イメージが出来上がって360度回転させることができるものです。これを、機器の搬入経路の確認などに活用しています。

コロナ禍をきっかけに、遠隔監視の持つ意味や効用が海外の拠点に広がっていきました。今では常に最新の部品の状態を捉えて、AIが部品交換を推奨することが可能になっています。“安全・安心”の追求に向けて、またフジテックのさらなるインテリジェンスを高めるためにも、遠隔監視のサービスを拡大させていきます。最終的には、お客さまに対するサービス向上につながるという意識を現地の皆さんと共有し、高めていきます。

海外の人手不足の切実さは、日本以上という肌感覚を持っています。最終的にはクラウド化し、日本からのリモートですべての拠点がクラウド上で完結するカタチを目指していくことで、この問題を解決していきます。

DXで描く、美しい都市機能の未来

経営理念に掲げているように、フジテックの存在意義は都市機能をより良くすることにあり、エレベータ、エスカレータはそのための手段であると捉えています。言うまでもなく“安全・安心”の追求が最上位にありますが、スピード感とコストという、お客さまの最もセン

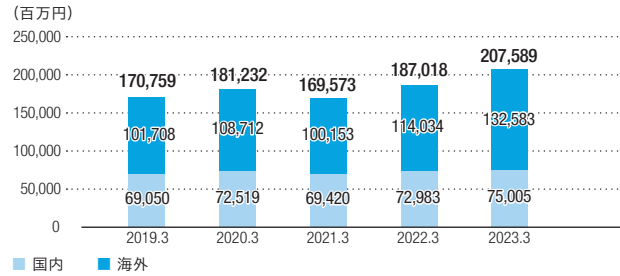
シティブなニーズに対してきちんと応えていくことを常に強く意識しています。

私たちが都市機能をいかにスマートにするかに取り組むとき、デジタルによる提供価値は非常に大きくなると確信しています。社会全体がデジタル化する中、都市の在り方そのものが大きく揺さぶられ、変質していくに違いありません。変化の中にあっても、もう一段高い次元、昇降機だけにとられず、いかにお客さまにとって快適な状況をつくり出すかに真摯に取り組み、新たなより良い空間づくりの波にしっかりと乗っていきたいと考えています。

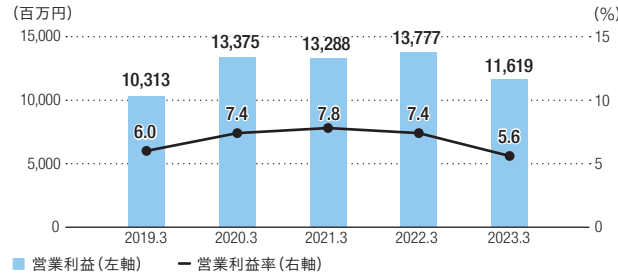
モビリティというと、まず自動車を思い浮かべますが、MaaS(Mobility as a Service)という文脈では、フジテックが扱う商品もまた、モビリティです。まさに、「縦に動くモビリティ(エレベータ)」「斜め・横に動くモビリティ(エスカレータ)」であり、縦横、斜めに動くモビリティは他にあまりありません。より良いサービスで人々の動線をより滑らかにしていくためには、どのようなデータを連携させればいいのか——都市空間の中で縦に動くモビリティのデータが他のモビリティの運行情報の中でどのような価値があり、さまざまな運行情報と組み合わせることで人々の豊かな暮らしにどのように貢献していけるか——そのように考えると、とてもワクワクします。

財務ハイライト

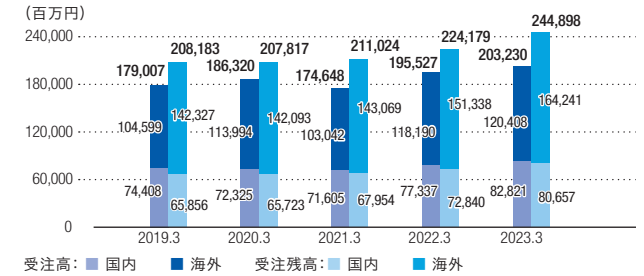
売上高(国内/海外)



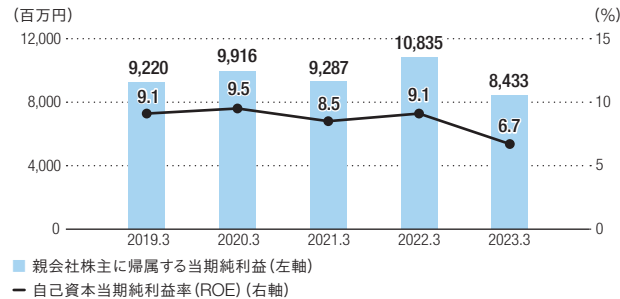
営業利益/営業利益率



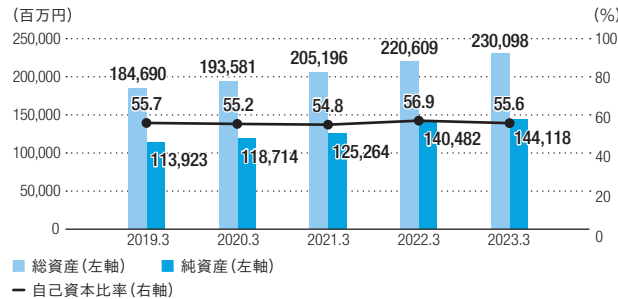
受注高/受注残高(国内/海外)



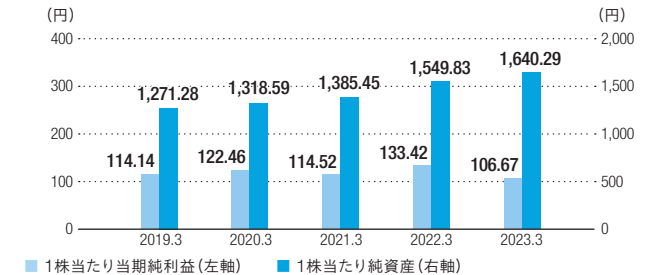
親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE)



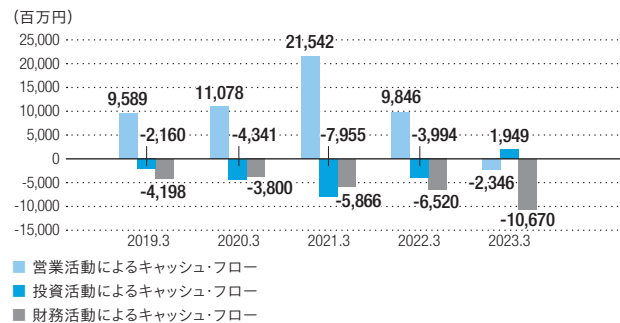
総資産/純資産/自己資本比率



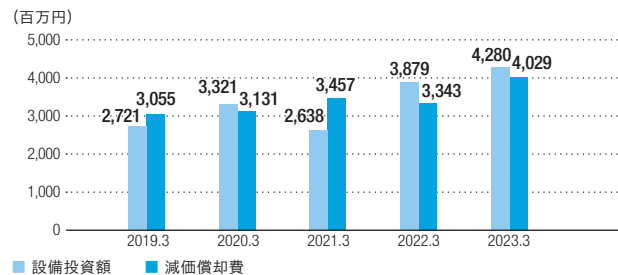
1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



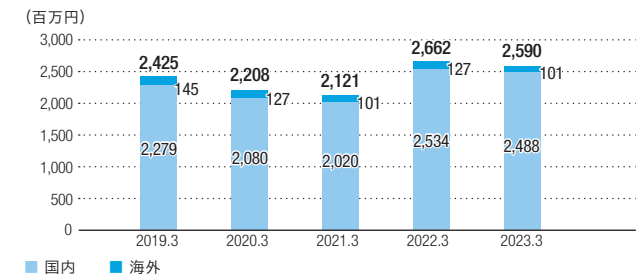
キャッシュ・フロー



設備投資額/減価償却費



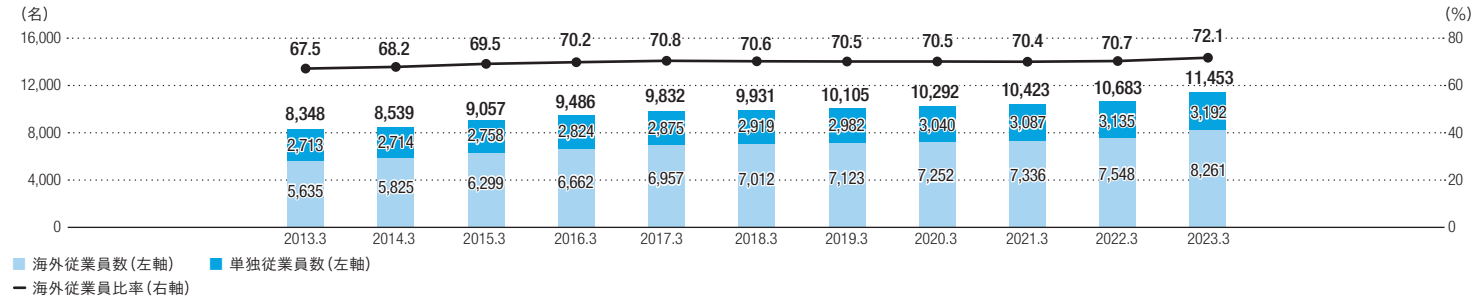
研究開発費



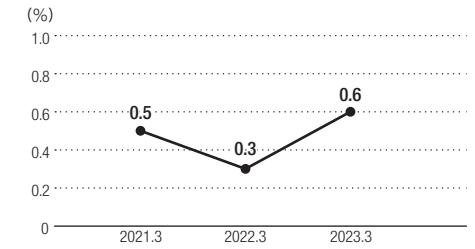
(注) 百万未満の金額は切り捨てて表示しています。

非財務ハイライト

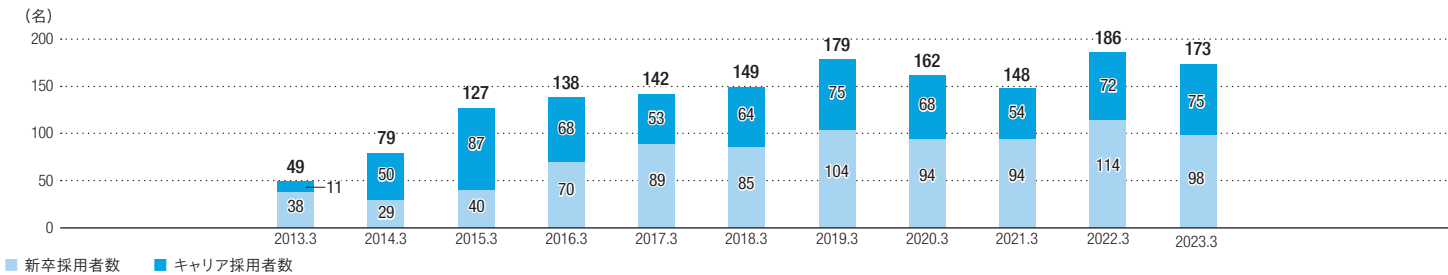
従業員数／海外従業員比率



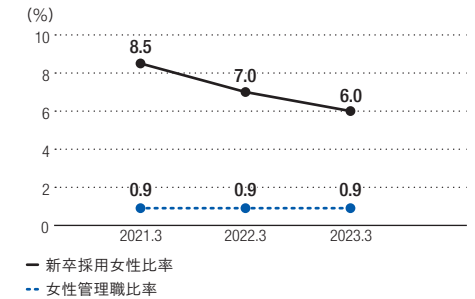
外国籍従業員比率※1



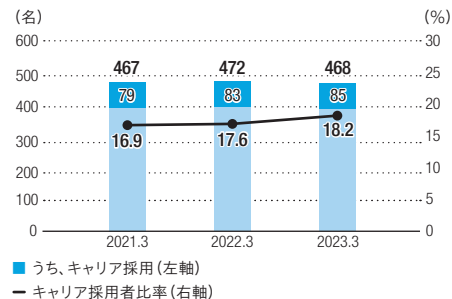
新卒採用者数※1／キャリア採用者数※1



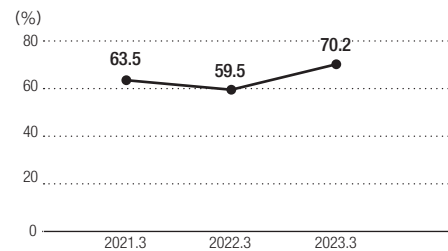
新卒採用女性比率※1／女性管理職比率※1



管理職に占めるキャリア採用者※1



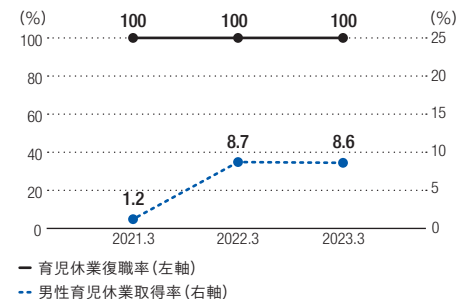
有給休暇取得率※1



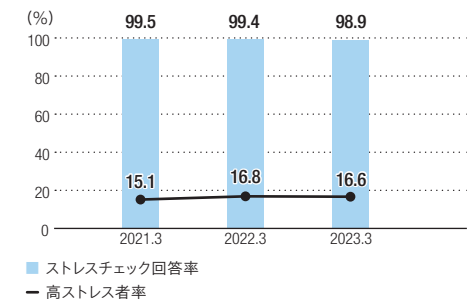
(注) 従業員数1,000名以上の企業の平均取得率: 61% (厚生労働省「就労条件総合調査」より)
有給休暇取得率=本年度の有給休暇消化日数/本年度の有給休暇付与日数

※1 国内

育児休業復職率※1／男性育児休業取得率※1



ストレスチェック回答率※1／高ストレス者率※1.2



※2 ストレスチェック回答者のうち、「心身のストレス反応」項目において合計点数が77点以上である人の割合

セグメント概況

Japan 日本

日本国内の市場は、新設・アフターマーケット事業とも受注が好調だったことにより、受注高は前期比6.8%増加となりました。

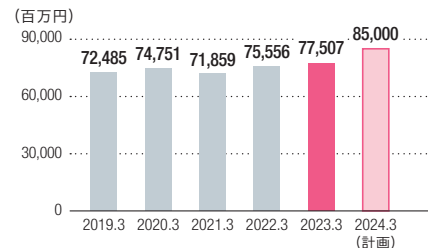
売上面は、アフターマーケット事業のモダンゼーション工事では、上半期の上海ロックダウンに伴う部品調達の混乱による工事延伸の影響が大きく、下半期では増加したものの、通期で減収となりました。一方で、新設工事は、大規模プロジェクトの工事進捗により増加し、保守も引き続き堅調に推移したことで、全体では増収となりました。利益面では、新設工事、モダンゼーション工事ともに資材価格の高騰や円安による原材料コストの高止まりが続いたため、採算が悪化し大幅減益となりました。

2024年3月期は、売上面では新設事業、アフターマーケット事業ともに堅調に増加し、利益面では売上拡大、新設事業の価格転嫁で増益を見込んでいます。



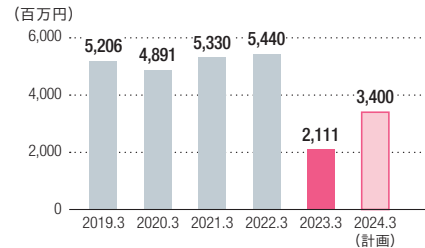
エスコンフィールドHOKKAIDO
新設・完成
日本初の開閉式屋根付き天然芝球場。エレベータ13台、エスカレータ14台を納入。

売上高



(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しています。

営業利益



East Asia 東アジア

東アジア市場は、上海ロックダウンにより調達が停滞したことに加え、中国での不動産不況、ロックダウンによる景気の低迷や原材料費の高騰などによる計画の遅れが発生したことにより、受注高は前期比26.4%減少しました。

売上面は、中国でのゼロコロナ政策に伴う工場停止や客先での工期延伸などの影響で新設事業が減少し、香港ではアフターマーケット事業が減少しましたが、香港、韓国では新設事業の増加に加えて、円安による邦貨換算額が増加し、増収となりました。利益面は、中国では新設事業での売上減少や原材料コストの高騰、台湾での大口案件での工事損失引当金計上や香港でのアフターマーケット事業の売上減少が影響し、減益となりました。

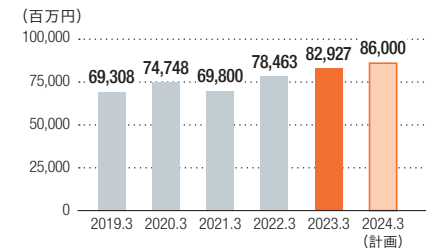
2024年3月期は、売上面では中国の新設事業が復調、韓国の新設事業が好調になり、利益面では中国、台湾で採算性改善が進むも、香港の工事損失引当金計上が影響するを見込んでいます。

また連結子会社であるFUJITEC (HK) Company Limitedが所有する固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益の特別利益への計上をしたことにより業績予想の修正をしています。



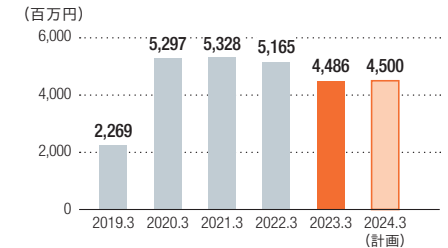
富邦(ふほう)ファイナンシャルホールディングス本社ビル
新設・受注
台湾の大手保険会社「富邦生命」の本社ビル。
エレベータ29台・エスカレータ4台を受注。うち16台は一度に多くの人を輸送できる2階建ての「ダブルデッキエレベータ」を採用。

売上高



(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しています。

営業利益



South Asia

南アジア

南アジア市場は、特にインドでの受注が旺盛だったことにより、受注高は前期比40.8%増加しました。

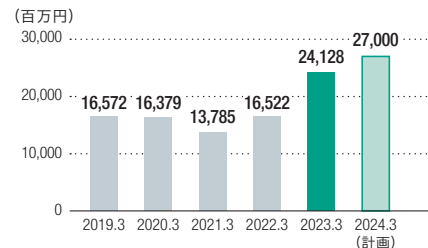
売上面は、新設事業ではインドネシアの減少に対し、シンガポール、マレーシアおよびインドで増加し、アフターマーケット事業ではシンガポールでの修理工事の増加により、増収となりました。利益面は、インドでは新設事業での原材料費高騰の影響で減少しましたが、シンガポールでのアフターマーケット事業の売上増加、インドネシアでの新設事業の採算が改善したことにより、増益となりました。

2024年3月期においては、売上面ではインドの拡大に加え、マレーシア、インドネシアも好調に増加し、利益面は、売上拡大、インドの採算性改善により増益を見込んでいます。



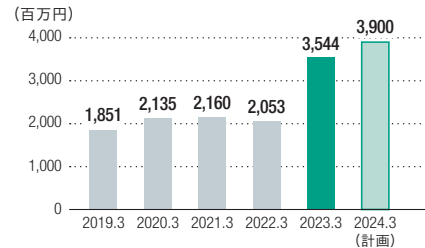
OUB Centre (シンガポール)
モダニゼーション・完成
1986年に当時アジアで最も高いビルとして建設された建物。エレベータ19台を納入。

■ 売上高



(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しています。

■ 営業利益



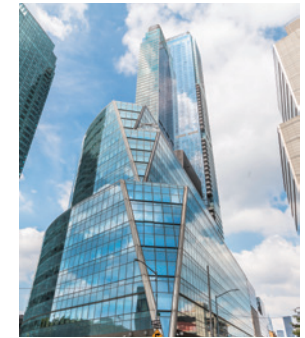
The Americas and Europe

米州・欧州

米州・欧州市場は新設事業、アフターマーケット事業ともに好調で、受注高は前期比69.7%増加しました。

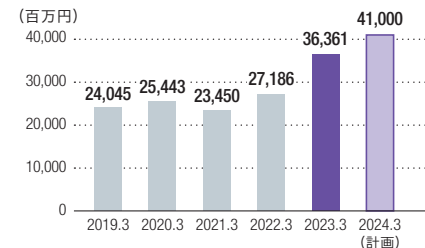
売上面は、新設事業が英国で増加し、アフターマーケット事業は、各国ともに堅調に推移し、さらにフジテック アルゼンチーナ S.A. の連結加入により増加しました。利益面は、米国でのアフターマーケット事業の保守の件費および経費の増加などで採算が悪化しましたが、アルゼンチン子会社の連結加入が寄与し、増益となりました。

2024年3月期においては、売上面では英国の拡大に加え、メキシコの連結加入が寄与し、利益面は、米国の収益改善が寄与することを見込んでいます。



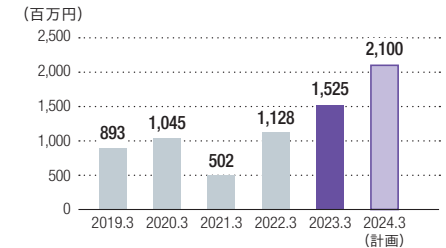
Skyline Tower (米国)
新設・完成
ニューヨーク市にある超高層住宅ビル。エレベータ11台を納入予定。

■ 売上高



(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しています。

■ 営業利益



サステナビリティの考え方

フジテックでは、全社を挙げて「サステナビリティ方針」「企業行動規範」を遵守し、経営理念「フジテックは、人と 技術と 商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに 創ります。」を実践することで、持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えています。この考え方は、売り手と買い手が満足するだけでなく社会に貢献できてこそ良い商売と考える、「三方よし」という商人の経営哲学につながっています。この

ように、社会インフラを担う当社ならではの貢献を通じて、社会的責任を果たしていきます。

サステナビリティを強力に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、気候変動に係るリスク・機会の分析、管理に加え、サステナビリティを推進するための施策や活動の進捗を管理・監督しています。今後、ESG関連の情報開示を充実させ、取り組みの進捗を適宜報告していきます。

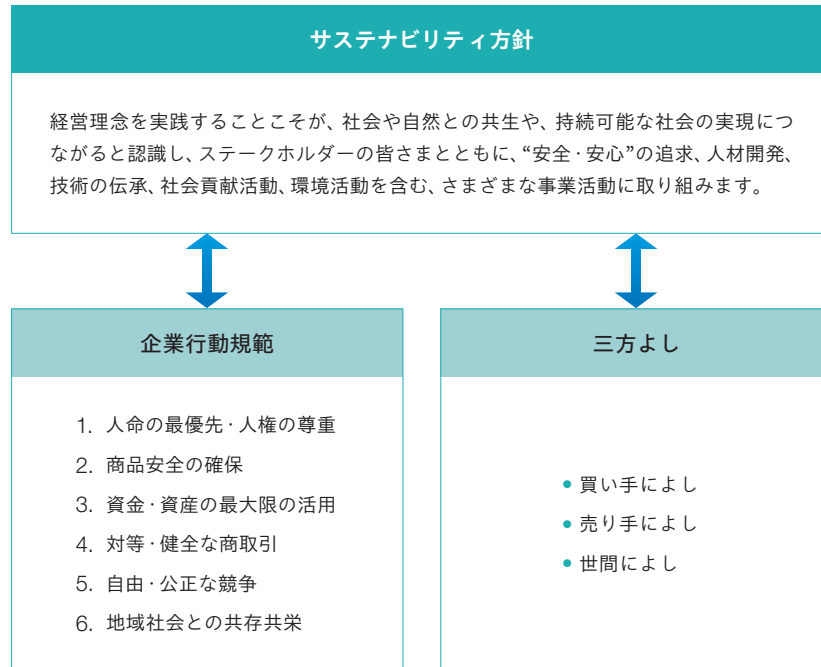
国連グローバル・コンパクト加盟

フジテックは、2021年4月21日付で、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

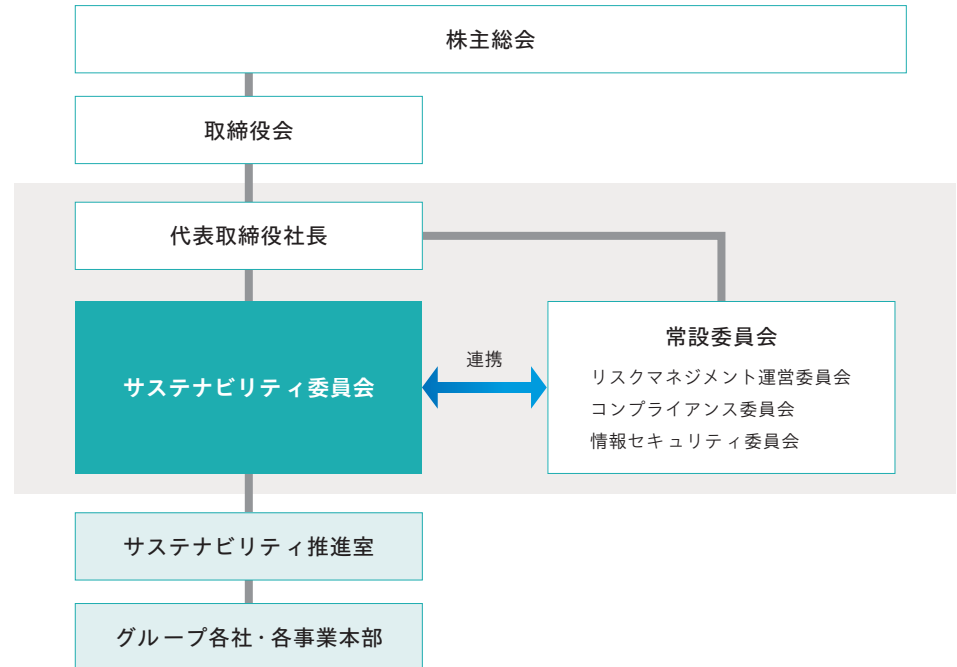
UNGCが定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる10原則に賛同し、当社の経営理念である「人と 技術と 商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに 創ります。」の実現に向けて、活動を継続していきます。



サステナビリティ方針



サステナビリティ推進体制



マテリアリティと主要テーマ

マテリアリティ	主要テーマ	取り組み
“安全・安心”の追求 SDGs 	利用者の“安全・安心”	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の重大事故の防止 ● 啓発活動の推進
	商品・サービスの“安全・安心”	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害に強いエレベータの技術開発 ● 安全性の高いエスカレータの技術開発 ● フィールドエンジニアの技能追求による安定的な商品・サービスの提供
	従業員の“安全・安心”	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生管理指針の徹底 ● “安全・安心”を最優先とした従業員の業務環境の提供と健康の増進
多様な人材の活躍推進 SDGs 	基本的人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業行動規範の浸透強化 ● サプライヤーポリシー策定による人権方針の徹底
	多様な価値観を認め合う企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の多様性を認め合う職場環境・制度の整備 ● 組織の枠にとらわれない人材交流を通じた組織力の強化 ● デジタル活用による多様な働き方の実現
	闊達・澆刺とした人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルレベルでの技能伝承 ● 風通しの良い組織風土醸成に向けたグローバル人材の養成 ● 個の成長を促す包括的な人材育成の促進による組織の進化
技術・商品力の向上 SDGs 	美しい都市機能の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● フジテックらしさを追求したデザインの開発
	新しい時代にふさわしい技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ● 新生活様式・多様な社会に適合した商品、地球環境に配慮した商品の開発 ● 安全・環境の性能を高めるモダンゼーションパッケージの開発
	強靱な社会インフラの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● AI・IoT活用による予知保全・災害時早期復旧を可能とする技術開発 ● 遠隔監視システムのグローバル展開強化 ● 昇降機稼働診断システムによるサービス品質の向上

マテリアリティ	主要テーマ	取り組み
環境負荷低減への取り組み SDGs 	気候変動に対応した低炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO 14001に基づくエネルギー使用量・GHG排出量・廃棄物の管理・削減施策の推進 ● 温暖化対策・脱炭素の取り組みに関する社内教育徹底による当事者意識の醸成・強化 ● 商品・工法改良による省資源化・廃棄材料の削減・リサイクル化の推進
	省エネルギー対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型商品・サービスの拡充
	商品ライフサイクルマネジメントの実践	<ul style="list-style-type: none"> ● パートナー企業と連携した業務効率化の改善による環境効率性の向上
社会・地域との共生 SDGs 	社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人々の相互理解と文化発展を促す場の提供
	地域との共栄	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会の子どもたちに向けた教育支援 ● 地域社会の自然環境・景観保全に向けた活動の促進
	コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会運営の実効性の向上 ● 社外取締役への情報共有に関するサポート体制の強化
企業価値を支える経営基盤 SDGs 	充実したステークホルダーコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーコミュニケーションの拡充
	企業価値を支えるリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルレベルでのリスクマネジメント方針共有と一元管理体制の確立 ● データセンターのクラウド化による情報セキュリティリスクの低減
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス推進指針の制定と社内周知・研修の継続

“安全・安心”の追求

フジテックは、エレベータ・エスカレータのご利用者さまが“安全・安心”に使用いただくために、商品・サービスが“安全・安心”であること、また商品・サービスを支える従業員の環境が“安全・安心”であることが必要だと考えています。そのため、重大事故を防止する取り組みをはじめ、災害に強いエレベータの技術開発、業務環境の推進などに取り組んでいます。これからも人と技術と商品を大切にした商品・サービスを提供してまいります。

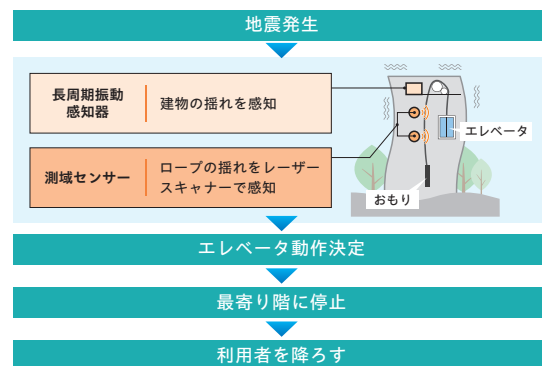


01 高層建物向けエレベータの新たな地震対策機能を開発

フジテックは、エレベータの“安全・安心”を追求し、災害に強いエレベータの技術開発に取り組むとともに、早期復旧体制の一層の拡充を図っています。

このたび、高層ビルや高層マンションを対象としたエレベータの地震対策として、測域センサー(別名、レーザースキャナー。レーザー光で対象物との距離を測る方法)を用いた新たな長周期地震時管制運転を開発しました。これにより、従来以上に精緻に揺れを判定できるようになり、安全面に支障がないと判定した場合は、エレベータの運行継続が可能です。また、管制運転が作動した場合も、揺れが収まればできるだけ早く運行を再開することができるため、エレベータの休止時間を短縮します。

揺れ感知システムの概要



02 昇降機の保守技能教育にスマートグラスを導入

昇降機のメンテナンスなどの技能伝承や生産性向上のため、「スマートグラス」(メガネ型ウェアラブル端末)を導入しています。ITを活用した教育の充実を目的に、ハンズフリーで作業状況の映像を中継できるスマートグラスの導入のPoC(概念実証)を重ね、近年、ハード面の高機能化が進展して活用効果が期待できると判断し、2022年より本格導入を開始しています。

またスマートグラスを活用し、熟練技術者が保守現場の監査を行う「安全パトロール」の一部リモート化にも取り組んでいます。現場で作業する技術者がスマートグラスを装着し、熟練技術者はビデオ通話を介してオフィスからリアルタイムで指導を行います。これにより、熟練技術者の移動時間を削減し、安全パトロールの頻度を増やすことが可能になりました。

今後も技術者が付加価値の高い業務に集中できる環境を支援し、エレベータ・エスカレータのさらなる“安全・安心”の提供を目指します。



スマートグラス

03 経済産業省「DX認定事業者」に認定

フジテックはDXの推進目的を、エレベータ・エスカレータの“安全・安心”に貢献することと位置付けています。

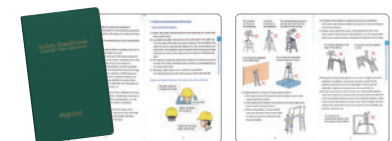
このたび、経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。例えば、ビル管理者向けのウェブサービス「エレモリ」、広域災害時の保守員の手配の自動化を支援する総合地図システム「All on Maps」や昇降機の保守・技能教育の高度化にスマートグラスを導入するなど、あらゆる分野でDXを推進し、デジタルツインの実現に向けて取り組んでいます。



04 安全衛生基準書を更新

フジテックでは安全衛生基準書を多言語化し、世界各国の拠点を含めた全従業員に配布しています。

従来の日本語版に加え、2023年に英語版とスペイン語版が完成しました。他の言語への翻訳も進めていき、全世界の拠点にいる社員が日頃から“安全・安心”への姿勢を怠ることがないよう徹底してまいります。



英語版の安全衛生基準書

05 「健康経営優良法人2023」に認定

フジテックは、従業員の健康が会社の持続的な成長を実現する重要なテーマであると考え、従業員の健康への取り組みを積極的に行っています。このことが評価され、健康経営優良法人認定制度に基づく「健康経営優良法人2023」に認定されました。

具体的には、「24時間電話健康相談サービス」や「セルフケア研修」などフィジカル・メンタル面でのサポート制度に加え、多様な働き方を可能とする環境を目指した対応を強化しています。

今後も、フジテックで働くすべての人が心身ともに健康で、安全で快適な環境のもとで、一人ひとりが生き生きと活躍し続ける職場を創造します。



06 執行役員安全衛生パトロールを実施

執行役員がフィールド現場、製作所に対して安全衛生パトロールを実施しています。

執行役員が率先して作業現場に入り現地・現物を確認して現場の声を直接聞き、トップダウンで改善対応をすることで労働災害ゼロと安全意識の高い組織づくりの実現を目指しています。



広島県の新設現場をパトロール

07 安全で効率的な据付工法で使用するリユース可能な治具を開発

エレベータ据付作業の後半で、乗場機器や昇降路内の細かな機器類を取り付ける際に、従来ではロープに吊られたゴンドラに乗って行うため、作業の際も揺れが発生していました。そこで、かごがレールに沿って動くことで揺れが少なく、安全かつ効率的に作業できるムービングプラットフォーム工法を採用しました。

しかし、ムービングプラットフォーム工法で使用する治具(手すり、作業床、防護柵 など)は現場ごとに毎回設計し手配していた上、リユースできないものがほとんどで、工事完了後に処分することも多くありました。

このたび、リユースできる治具を開発したことで、設計や手配時間、材料費の削減や廃材が無くなり環境にもやさしく、安全で効率の良い据付作業に貢献します。

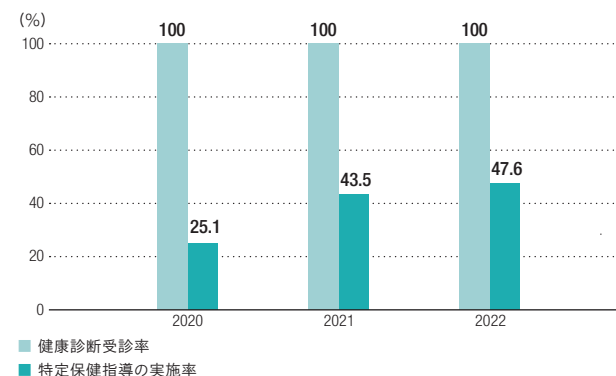
	従来	ムービングプラットフォーム工法
タイプ	ロープに吊られたゴンドラ	かごがレールに沿って動く
揺れ	多い	少ない
乗降	基本人間のみ 資材搬入は現場共用の工専用エレベータで行う	資材搬入にも使用可能

08 特定保健指導を実施

“安全・安心”な商品・サービスを提供する企業グループとして、フジテックで働くすべての人が心身ともに健康で、安全で快適な環境のもとで、一人ひとりが生き生きと活躍し続ける職場づくりに取り組んでいます。

40歳以上で生活習慣病の発症リスクが高い従業員を対象に、専門スタッフ(保健師、管理栄養士など)が生活習慣を見直すサポートを行う、特定保健指導を実施しています。

健康診断受診率/特定保健指導の実施率



多様な人材の活躍推進

フジテックのすべての事業活動は従業員である“人”が支えており、持続的に成長を遂げるためには多様な人材の活躍が必須であると考えています。

基本的人権を尊重し、部門のみならず国内・海外の枠を越えたコミュニケーションを通じて組織力を強化します。

そして風通しの良い職場環境のもと、一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、個人の成長の実感と自己実現を図るとともに、組織力を強化して、世界の国々で、世界の人々とともに成長する企業であり続けます。



人材開発方針

ダイバーシティとグローバル人材開発を推進していくため、「経営人事理念」のもと、2022年に「人材開発方針」を策定しました。

経営人事理念

フジテックに集う人々は、社会人としての人格を磨き、企業人としての能力を高め、国際人としての見識を深め、闊達な意思疎通と、澆刺とした行動力をもって、自己実現を図るとともに、会社の永遠の発展と繁栄を目指します。

人材開発方針

- 新たなステージに向けた基盤として、個々のレベルアップを図り、闊達・澆刺とした人材を育成する
- 多様性を認め合う価値観の醸成、環境づくりを加速する

責任ある業務経験と各種プログラムを通じた人材育成

- グローバルに活躍できるマネジメント人材の育成
- 高い専門性を備えたエンジニアの育成

多様な人材／柔軟な働き方を前提とした、活発なコミュニケーションによる組織力の向上

- グローバル人材交流
- 多様な人材の登用
- 時間や場所を問わない柔軟な働き方

01 グローバルフィールド技能競技大会を実施

人材育成の一環として、昇降機の保守メンテナンス業務を担うフィールドエンジニアがスキルを競い合う「グローバルフィールド技能競技大会」を東京フィットで開催しました。

2017年に台湾で初めて開催された本大会は、2020年、2021年は新型コロナウイルスの影響で開催が延期されたため、今回は2019年にシンガポールで開催された第2回大会に続き、3回目の開催となりました。

今回は日本で開催し、各グローバル拠点と日本の13カ国15組30名の精鋭たちが、緊張感と親睦の緩急が入り混じる雰囲気の中、エレベータの保守業務の技術を競い合いました。

今後も継続的に開催し、技術のみならず人的交流を深めていくきっかけとしていく方針です。



グローバルフィールド技能競技大会
東京大会シンボルマーク

競技の様子

02 Global Manufacturing Training を開催

生産本部が主催する人材育成研修の一つであるGlobal Manufacturing Training (GMT) では各拠点からその年に取り組んだ、改善活動や安全活動、新設備の紹介などを報告し、情報と意識の共有を図っています。

2023年2月に実施した「第7回 GMT」は、東アジアと南アジア、日本の生産8拠点がオンラインで参加し、相互に意見交換を行い、グローバル拠点間のコミュニケーションを深めました。

03 次世代リーダーの育成

フジテックでは、階層別研修と目的別研修による人材育成を行っています。
 目的別研修はコア人材育成と自己啓発の二つの目的に分けて研修を実施し、コア人材育成においては、次世代リーダー育成を目的とした新たな人材育成研修プログラム「フジテックアカデミー」やグローバル人材開発への取り組みの一環として、「グローバルビジネスリーダー (GBL) 育成プログラム」も実施しています。
 GBL 育成プログラムは約9カ月間にわたり、グローバルマインドや問題解決の思考法などのビジネススキルの学習や英語で行うネゴシエーションやプレゼンテーション、現場での作業指示や税務会計知識の習得など、多方面の課題に取り組みます。修了者の中には、グループ海外法人に赴任し、活躍する社員も数多くいます。今後もフジテックはグローバルに活躍する人材開発に取り組んでいきます。

階層別研修		目的別研修	
		コア人材育成	自己啓発
幹部職	新任部門長研修	フジテックアカデミー F2コース	通信教育など
管理職		フジテックアカデミー F1コース	
中堅職		GBL	
入社3年次 入社2年次 新入社員	ブラザー・シスター研修		

04 従業員のモチベーション向上に資格バッジを授与

従業員のモチベーションアップのための取り組みとして、昇降機の保守メンテナンス部門である保守フィールドエンジニアのスキルに応じて、資格バッジを授与しています。
 保守フィールドエンジニアは点検責任者の認定基準に基づいて、「点検責任者」と「プレミアムメンテナンス点検責任者」の資格を有する従業員へそれぞれ3つ星と5つ星の資格バッジを授与しています。資格バッジは制服の胸元に着用でき、「正常に動いて当たり前」と捉えられがちな昇降機のメンテナンス業務にやりがいをもって取り組めるよう導入しました。今後も従業員のモチベーション向上を推進していきます。



5つ星の資格バッジ



プレミアムメンテナンス点検責任者の資格者

05 ものづくりの技術力向上

フジテックでは若手社員のものづくりに関するスキルアップへの取り組みとして、2019年より職業訓練法人アマダスクール主催の「優秀板金製品技能フェア」に参加しています。
 「優秀板金製品技能フェア」は国内外の金属加工会社が板金技能を競う大会で、板金加工技術・技能の向上を図るため、1989年から始まりました。応募作品の中から、特に優れた技能で板金加工を行った作品が表彰されます。
 大会を通じて、板金作品を作るために、工程設計やCADなどの基本設計に関する技能、業務で必要な生産設備に関する知識を実践的に学ぶことができます。また、若手社員のものづくりに関するスキルアップにもなっています。
 若手技術者の板金加工が社外で高く評価され、2023年3月に開催された表彰式では、フジテックから出場した3部門(生産本部ビッグウイング製作所生産技術部、生産本部ビッグステップ製作所ESC生産部、フジテック・インドの機械製造部)すべてで入賞しました。



技術奨励賞を受賞した「振り子時計」

技術・商品力の向上

テクノロジーの進化により世界が急速に変わりゆく昨今、イノベーションによって“安全・安心”で快適な都市環境づくりに貢献する強靱な社会インフラを提供し続けることが、フジテックの使命だと考えています。新しい時代にふさわしい美しい都市機能の実現のために、昇降機専門メーカー・フジテックならではの商品・サービスを通じて、お客さまから信頼いただける確かな技術を培ってまいります。



01 ロボットとエレベータの連携技術を開発

フジテックはロボットフレンドリーな環境の構築を支援する「ロボットフレンドリー施設推進機構(RFA)」に加盟し、エレベータがロボットや自動運転機能付きのモビリティと連携するための活動に参画しています。

2022年7月には成田空港国際線ターミナルにて、自動運転機能を搭載したパーソナルモビリティ(一人用の乗り物)とエレベータが連携する実証実験に参加し、出国審査後の出発地点から目的の搭乗ゲート付近までエレベータを使用し、上下階をまたいで自動運転で移動する実験を行いました。パーソナルモビリティと空港内の自動運転ルート上のエレベータに新たに追加した制御機能で、目的階への階層移動を可能にします。



成田での実証実験

02 エレベータのリニューアルメニュー「SMA-UP」

エレベータの法定耐用年数は17年。機器の経年劣化や部品供給の観点から、エレベータを使い続けるためにはリニューアルが必要不可欠です。

フジテック製に限らず、さまざまなメーカーの既設エレベータのリニューアルを可能にした、リニューアルメニュー「SMA-UP(スマアップ)」。「SMA-UP」は重要部品の改修により従来のリードタイムを最大40%短縮(当社比)することを可能とし、制御機器の交換で「エアータップ」やリモート自動点検、地震時リスタート機能などの最新機能の追加も可能となります。現在はマンションを中心にオフィスビル、病院福祉施設などでも幅広く採用されています。

今後もリニューアルの商品を魅力的にしていけることで、お客さまの幅広いニーズにお応えし、“安全・安心”なエレベータの提供に貢献します。



SMA-UPカタログ(機械室なし)

03 フジテック・タイワン新竹工場の設備増強により価格競争力を強化

フジテック・タイワンの新竹工場では、主に国内市場向けのエレベータ生産に加え、グローバル向けにモダニゼーション商品の輸出を行っています。このたび、台湾市場でのシェア拡大と価格競争力の強化を目的に、新竹工場の設備を増強しました。板金加工の自動化ラインや溶接ロボットを導入し、設備の一部は夜間の無人稼働が可能となりました。



フジテック・タイワン新竹工場

環境負荷低減への取り組み

地球温暖化が深刻化する中、美しい地球を次世代に残すことが社会的責任であると考えています。フジテックは環境に配慮した商品・サービスの開発に加え、ISO14001に基づいた温室効果ガスの削減の推進や、TCFDに準拠した環境戦略の策定、業務合理化による環境効率性の向上に取り組むことで、気候変動に対応した脱炭素社会へ貢献してまいります。



環境方針

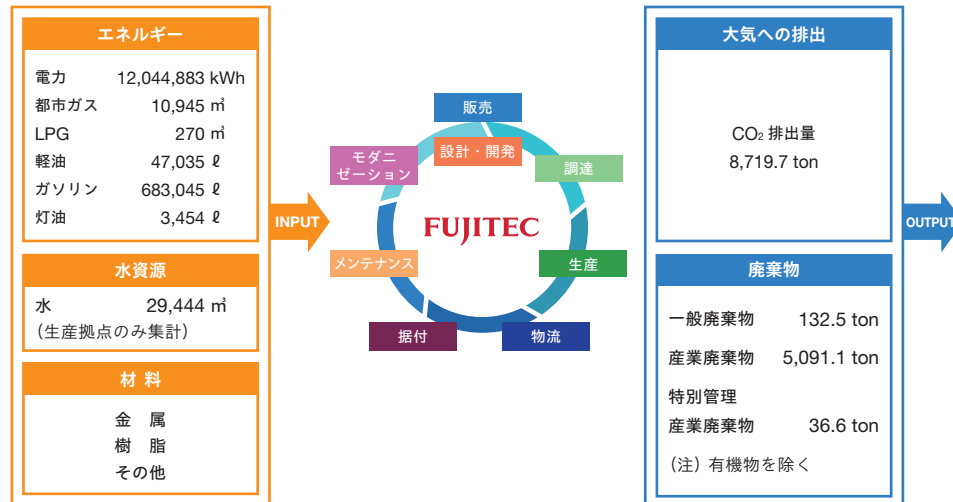
フジテックは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じて環境との共生を図ります。

01 環境負荷低減実績

フジテックは、商品ライフサイクル全体での環境負荷削減に取り組んでいます。

■ 環境負荷の総量(2023年3月期:2022年4月1日~2023年3月31日)

対象範囲:日本国内の本社・支社・工場・支店・営業所・サービスセンター



02 ダブル連結トラック輸送によるロジスティクスの環境負荷低減

サプライチェーンにおけるCO₂排出量の議論では、製造に直接関わる分野だけでなく、輸送分野を含むあらゆる事業活動でCO₂排出量の削減が求められています。

フジテックはロジスティクスの一部においてセンコー株式会社が運行・管理を行う「ダブル連結トラック」を運用しています。「ダブル連結トラック」は、大型車(10トン)2台分の貨物を一人のドライバーで輸送できる全長約25mのトラックです。これにより、CO₂排出量が約3割、ドライバーの運転時間は年間約4割削減することができます。ビッグウィング(滋賀県彦根市)から物流ハブである東京デポ(東京都大田区)および大阪デポ(兵庫県尼崎市)へエレベータ部材を輸送しています。現在は他社さまとの共同運行2車両と当社専有運行1車両の合計3車両(トラック4台分)の輸送にダブル連結トラックを利用しています。

当社の取り組みが評価され、2023年6月、一般社団法人日本物流団体連合会主催「第24回物流環境大賞」で特別賞を、国土交通省・経済産業省主催「令和4年度物流パートナーシップ優良事業者表彰」で部門賞を受賞し、荷主として、社会・パートナー企業・自社のすべてにとって利益のある“三方よし”の輸送方法を積極的に選択し、社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に貢献します。



生産拠点の滋賀県から、東京都や兵庫県に輸送

環境負荷低減への取り組み

03 九州支店でフィールド業務用にハイブリッド車を導入

フジテックでは、地球環境保護の一環として、ハイブリッド車を導入しています。ハイブリッド車はエンジンとモーターを組み合わせた自動車であり、従来のガソリン車より燃費効率が良いため、CO₂や排気ガスの排気量の削減に貢献します。

営業用車両はすでにハイブリッド車をすでに導入していますが、2023年4月にはフィールド業務用のバンタイプについてもハイブリッド車を導入しました。九州支店を皮切りに、全国の支店への導入を進めていく予定です。



九州支店のフィールド業務用ハイブリッド車

04 フジテック・アルゼンチンにおいてソーラーパネルを設置

アルゼンチンでは主に夏にかけて、電力供給不足による停電が頻発します。フジテック・アルゼンチンでは、事務所の屋上に、ソーラーパネルを設置しています。再生可能エネルギーによって停電に影響されず業務を進めることができると同時に、CO₂の排出量削減にも貢献しています。



事務所屋上のソーラーパネル

05 フジテック・インド・第二工場における環境貢献

フジテック・インドでは、需要が高まるインド国内での拡販や南アジア地域への輸出拡大を目的として、第二工場を建設しました。塗装ラインではインド政府の公害防止委員会によって承認された排水処理プラントを新たに設置しています。塗装工程は「ゼロ・リキッド・ディスチャージ (ZLD) ※」になっており、排水はいくつもの処理プロセスを経て、クリーンな水に戻しリユースされています。

※ 無排水化



フジテック・インド・第二工場

06 欧州向け商品が環境製品宣言 (Environmental Product Declaration : EPD) に登録

グローバル事業における主力商品ラインである REXIA・ZEXIA と ELSIA の EPD が、欧州向けに International EPD® System に公開されました。

EPD は ISO 14025 に準拠したタイプ III 環境ラベルの認証プログラムであり、cradle-to-grave (ゆりかごから墓場まで) のコンセプトに基づくライフサイクルアセスメント (LCA) の最終報告書を、リーフレット形式のデータで公開したものです。商品のライフサイクルを通じた情報を提供することで、消費者や使用者が自ら環境に配慮した商品を選択し、購入することが可能になります。



「REXIA」「ZEXIA」の EPD リーフレット

「ELSIA」の EPD リーフレット

TCFDフレームワークに基づく気候変動関連情報の開示

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づく、気候変動に係るリスクおよび機会に関するシナリオ分析などの取り組みについてご説明いたします。

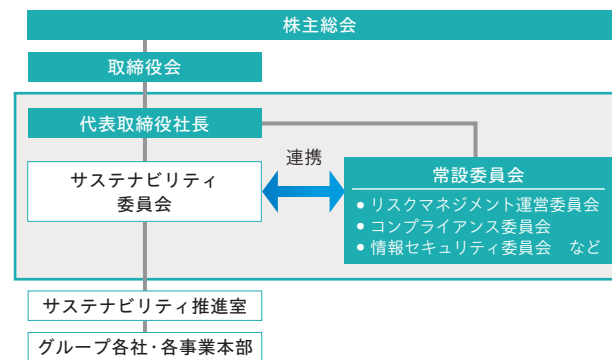
ガバナンス

当社は、経営理念を実践することこそが、社会や自然との共生や、持続可能な社会の実現につながると認識し、ステークホルダーの皆さまとともに、“安全・安心”の追求、人材開発、技術の伝承、社会貢献活動、環境活動を含む、さまざまな事業活動に取り組めます。

気候変動に係るリスクおよび機会の分析・管理に関しては、代表取締役社長が管掌するサステナビリティ委員会が、他のサステナビリティ課題・取り組みなどと併せて、経営計画との整合性の確認および施策の管理・監督を行います。また、サステナビリティ委員会は気候変動を含むサステナビリティに関する重要事項について、必要に応じて取締役会への報告を実施します。

気候変動に関する具体的な分析や施策については、サステナビリティ推進室が取締役会、サステナビリティ委員会や環境マテリアリティ・オーナーの監督の下に実施しています。

また、サステナビリティ推進室は当社グループ内の事業部門、本社機構、グループ各社と連携し、気候変動リスクおよび機会の事業戦略への落とし込みや、気候変動関連課題への対応策、管理指標および目標の検討を行い、サステナビリティ委員会へ上申、報告を行います。



戦略：気候変動によるリスクと機会

気候変動が当社事業・業績に与える影響について、TCFDフレームワークに基づいて定性的な分析を行い、以下の2つのシナリオに基づきシナリオ分析を実施しました。

- 2°C未満シナリオ (IPCC SSP1-2.6) : 低炭素経済へ移行するシナリオ
 - 4°Cシナリオ (IPCC SSP5-8.5) : 物理的気候変動リスクが高まるシナリオ
- 対象範囲は、フジテック株式会社および連結子会社を分析対象として選定しています。

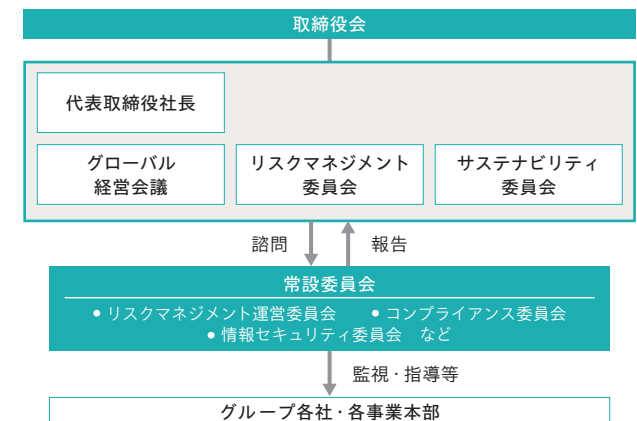


リスク管理

当社では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業リスクの低減と倫理・遵法、環境、品質問題など社会的に大きな影響を与えるリスクの根絶を目指し、リスクの早期発見と対策に取り組んでいます。

この下位組織として、「リスクマネジメント運営委員会」を設置して、リスクマネジメントが全社的に機能するよう、情報の収集およびグループ各社・各事業本部への指導・管理を行い、企業を取り巻く潜在的なリスクに対して、迅速かつ確かな対処を行っています。

気候変動に関連する重要なリスクなどについては、全社リスクマネジメント管理のプロセスと同様に、リスクマネジメント委員会がサステナビリティ委員会とグローバル経営会議による分析を経て、その影響度や管理状況について適宜、取締役会への報告を行っています。



TCFDフレームワークに基づく気候変動関連情報の開示

指標と目標

フジテック・グループの温室効果ガス排出量(以下、GHG排出量)は右記のとおりです。

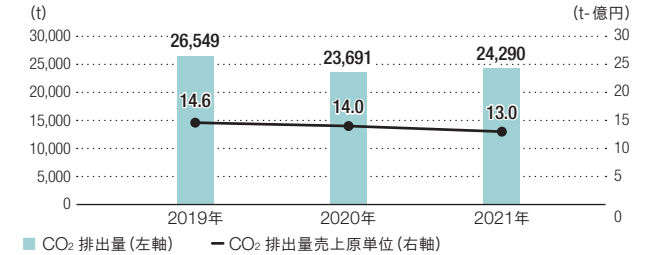
2021年のScope1、2のGHG排出量は、24,290トンでした。売上高原単位は、基準である2019年の14.6t-億円から13.0t-億円に低下しています。

当社は環境や社会にやさしい企業として、脱炭素など社会的課題の解決に向けて、社会インフラを担う当社ならではの貢献ができることを検討し、社会的責任を積極的に果たしていきます。

脱炭素の取り組みとして、今後もサプライチェーンの取引先との情報共有と、Scope3 GHG排出量の捕捉を進めていきます。

将来的には、脱炭素社会への貢献に係る目標を策定し、開示に向けて検討していきます。

■ フジテック・グループのCO₂排出量*



※ フジテック株式会社および全連結子会社が対象

■ 気候変動によるリスクと機会の一覧

カテゴリ	世の中の動き	温度シナリオ	事業リスク (インパクトを定性的に、どの勘定にどのような影響を及ぼすか)	影響度評価	発現の時間軸 中期:2030年 長期:2050年	機会 (インパクトを定性的に、どの勘定にどのような影響を及ぼすか)	影響度評価	
政策・法的リスク	建築物のエネルギー原単位規制	2.0°C	建築物のエネルギー使用原単位低下に向けた、省エネ製品開発のプレッシャー拡大による売上減少リスク	小～中	中期	昇降機の軽量化、再生電力対応、DX活用などの省エネ製品開発により、省エネ需要の増加への対応力強化、売上機会の拡大	中	
	ZEB導入目標		製品使用量GHG排出量データ提出義務化などの規制強化、対応できない場合の売上機会喪失リスク	小～中		昇降機の軽量化、再生電力対応、DX活用などの省エネ製品開発により、省エネ需要の増加への対応力強化、売上機会の拡大	大	
市場動向	原料価格の高騰(鉄、アルミ、銅)		CO ₂ 排出規制による、金属素材のコスト増加による部材価格の高騰リスク	大		中期	金属使用量を減らし、軽量化したエレベータの開発による売上機会の拡大	中
	産業廃棄物の規制強化		既存エレベータのモダニゼーションに伴う廃棄物管理によるコスト上昇リスク	中～大				
	輸送の脱炭素化		航空機、船舶などの電化が困難な輸送手段の運賃高騰リスク	中～大				
市場での評判	脱炭素対応が遅れている／未対応企業に対する顧客からの引き合い減少		脱炭素の対応遅れによる新規・既存顧客からの引き合い減少・売上減少リスク	中		中期	顧客の脱炭素に貢献する、省エネ・省資源・環境にやさしい製品の開発により競争力を高める	中
	脱炭素対応が遅れている／未対応企業に対する投資家からの低評価・ダイベストメント	脱炭素の対応遅れによる投資家の評価の低下、株価低下リスク	小					
平均気温の上昇	ヒートストレスの拡大による労働生産性低下、対応コスト上昇	不十分な夏季の暑さ対応による、従業員の体調不良の発生、労働生産性の低下リスク	中～大	長期				
	平均気温上昇による猛暑日の増加	外気温が一定水準を超えた場合の操業停止規制リスク	大					
天候災害の激化	大雨や降水量の増加に伴う洪水発生頻度の増加	事業活動の停止による機会損失の発生、設備・製品・在庫などの損壊による資産価値の下落リスク	大		長期	沿岸地域を中心とした既存設備の故障増加に伴うモダニゼーションの機会の増加(マシン配置位置変更などによる水害に強い昇降機開発も含む)	中～大	
	天候災害によるサプライヤー拠点の被害	サプライチェーンの寸断、輸送の遅延、原材料調達遅延、コスト増加リスク	大			サプライチェーンリスク管理ができていた場合には、部品供給や修理を含む災害への迅速な対応による顧客からの評判・評価の上昇、事業機会の拡大	小	
	天候災害による浸水・停電などの頻度増加	災害時の顧客設備復旧への迅速・柔軟な対応ができない場合の顧客の評判低下リスク	中			大規模災害発生時のDX活用による復旧要員の最適な配置、リモート監視による復旧の早期化に伴う競争力向上の機会	中	

社会・地域との共生

フジテックは、世界中の国と地域で事業活動を行う企業として、地域・社会と調和し共存共栄を図っています。企業活動は地域社会からの信頼によって支えられており、フジテックは地域社会の一員として、国内外のルール、マナーを遵守いたします。また、多様な人々との相互理解と文化発展を促すとともに、地域の景観保全に向けた活動を通じて、昇降機を提供する世界中の国と地域で暮らす人々との関係構築に努めてまいります。



01 中国上海で都市の美化活動

上海華昇フジテック、上海調達センター、上海RDセンターからボランティアチームを集め、「松江区における全国文明都市建設活動」に参加、都市の清潔化活動に貢献しました。



中国上海の美化活動参加者

02 フジテック・アメリカの竜巻被害者のための支援活動

米国で甚大な被害をもたらした竜巻の被害に遭われた方々へ、フジテック・アメリカではNPO団体「Matthew 25: Ministries」を通してパーソナルケア用品や掃除用品の支援を行いました。

03 アルゼンチン ブエノスアイレス州の消防ボランティアに作業着を寄贈

アルゼンチンでは、消防活動は消防士ではなく、有志の人によるボランティア活動によって支えられています。フジテック・アルゼンチンは、ワイルドシティの消防ボランティアの方々に作業着を寄付しました。

04 フジテック・タイランドの植樹活動

フジテック・タイランドでは、大手デベロッパーが主催する環境保全に関するサステナビリティの活動に、積極的に参加しています。

アセットワイズ社主催の植樹活動イベントに従業員8名が参加し、タイの首都バンコクにあるWareephirom (ワリーピロム) 公園に15本の植樹を行いました。



植樹活動の様子

05 琵琶湖の環境保全活動

フジテックでは、滋賀県で本社工場を稼働していることから、2014年より、琵琶湖周辺のヨシ刈りボランティアに参加しています。

ヨシは、琵琶湖周辺に生息するイネ科の多年草で、古来、屋根葺きやすだれなど、生活の中で利用されるとともに、ヨシ群落も大切にされてきました。成長したヨシを冬季に刈ると、新しいヨシが丈夫に育つことから、滋賀県の企業を中心に設立した「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」でヨシ原の再生事業を行っており、フジテックはこの活動に積極的に参画しています。

刈ったヨシは、「ヨシ紙」に加工しノート・コピー用紙などとして販売され、その収益はヨシの育成活動に使用されています。

今後も本活動を継続していく方針です。



ヨシ刈りボランティアの様子



刈ったヨシで作成したノート

取締役・監査役・執行役員 (2023年6月21日現在)

取締役



原田 政佳

代表取締役社長

1984年 4月 当社入社
 2009年 4月 当社執行役員
 2012年 4月 当社国内事業本部近畿統括本部長
 2013年 4月 当社国内事業本部首都圏統括本部長
 2016年10月 当社国内事業本部副事業本部長
 2017年 4月 当社常務執行役員
 2019年 4月 当社子会社華昇富士達電梯有限公司總經理
 2019年 5月 当社子会社華昇富士達電梯有限公司董事
 2023年 4月 当社中国担当
 2023年 6月 当社代表取締役社長(現任)
 当社執行役員社長(現任)



中島 隆茂

代表取締役専務
 技術・生産部門管掌

2019年 2月 当社入社
 2019年10月 当社品質統括本部長(現任)※
 2020年 4月 当社執行役員
 2021年 4月 当社常務執行役員
 2023年 6月 当社代表取締役専務(現任)
 当社専務執行役員(現任)
 当社技術・生産部門管掌(現任)

※ 2023年9月1日現在、本役職から外れています。



三品 和広

社外取締役

1989年 9月 ハーバード大学ビジネススクール助教授
 1995年10月 北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究調査センター助教授
 1997年 4月 同学知識科学研究科助教授
 2002年10月 神戸大学大学院経営学研究科助教授
 2004年10月 同学大学院経営学研究科教授(現任)
 2012年 6月 (株)ニチレイ社外取締役
 2013年 6月 不二製油(株)(現 不二製油グループ本社(株))社外取締役
 2015年 6月 同社指名・報酬諮問委員会委員長
 住友金属鉱山(株)補欠監査役(現任)
 2016年 6月 日本ペイントホールディングス(株)社外取締役
 2019年 4月 (株)エヌ・ティ・ティ・データアドバイザーボードメンバー
 2022年 6月 当社取締役(現任)



**トーステン
ゲスナー**

社外取締役

1985年10月 Otis Elevator Company入社
 1993年10月 Otis Elevator Company エレクトロニック部門、ビジネス・ユニット・マネージャー
 1997年10月 United Technologies Corporation、エレクトロニクス・サプライチェーン・マネジメント担当ディレクター
 2003年10月 Otis Elevator Company ヴァイスプレジデント(欧州サプライチェーン担当)
 2005年 1月 Otis UK & Central Europe サプライチェーン・マネジメント&ロジスティクス担当エリアディレクター
 2005年10月 ThyssenKrupp Elevator CENE GmbH 最高執行責任者(COO)
 2007年 1月 ThyssenKrupp Elevator AG シニア・ヴァイス・プレジデント
 2010年 1月 ThyssenKrupp Elevator Escalator & Passenger Boarding Bridges GmbH 代表取締役会長兼CEO
 2011年10月 ThyssenKrupp North America, Inc. 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
 2015年 2月 自営業開業シニア・アドバイザー、コンサルタント(現任)
 2023年 2月 当社取締役(現任)



佐藤 浩輔

取締役
 管理部門管掌 兼 財務本部長

2021年 1月 当社入社
 2021年 3月 当社子会社フジテックコリアCO.,LTD. 監事(現任)
 当社子会社富士達電梯配件(上海)有限公司監事(現任)
 2022年 4月 当社執行役員
 2023年 4月 当社財務本部長(現任)
 当社子会社フジテックアメリカINC. 取締役(現任)
 2023年 5月 当社子会社富士達股份有限公司取締役(現任)
 2023年 6月 当社取締役(現任)
 当社専務執行役員(現任)
 当社管理部門管掌(現任)



海野 薫

社外取締役

1987年 9月 Davis Polk & Wardwell 法律事務所(ニューヨーク、東京)アソシエイト(1988年5月よりニューヨーク州弁護士会会員)
 1988年10月 ポールヘイスティンクス法律事務所・外国法共同事業オブ・カウンセラー
 1999年10月 ポールヘイスティンクス法律事務所・外国法共同事業パートナー
 2000年 4月 外国法事務弁護士(第二東京弁護士会)登録
 2006年 2月 J.P.モルガン証券(株)マネージング・ディレクター兼アソシエイト・ゼネラル・カウンセラー
 2008年 6月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所パートナー
 2018年 1月 DLA Piper 東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所パートナー(現任)
 2023年 2月 当社取締役(現任)

取締役



クラーク
グラニンジャー

社外取締役

- 1991年 9月 日本シャフト(株)入社
- 1997年 6月 シカゴ大学ビジネススクール卒業
- 1997年 7月 リーマン・ブラザーズ証券(株)入社
- 2000年 6月 (株)新生銀行入行、次長、クレジットトレーディングチーム長
- 2003年 9月 (株)新生銀行専務執行役員法人部門長
- 2007年 2月 (株)アプラス代表取締役社長
- 2009年11月 (株)新生銀行社長補佐
- 2011年 2月 (株)あおぞら銀行営業執行役員個人営業部門長
- 2017年 8月 WealthPark(株)常務取締役、最高ウェルスマネジメント責任者
- 2021年 6月 WealthPark Capital(株)常務取締役(現任)
- 2022年 6月 Reboot(株)Co-Founder 代表取締役、COO / CFO(現任)
- 2023年 2月 当社取締役(現任)



嶋田 亜子

社外取締役

- 1999年 8月 Hancock Rotherth & Bunshoft LLP アソシエイト
- 2001年 3月 Coudert Brothers LLP アソシエイト
- 2005年 5月 Rutan & Tucker, LLP アソシエイト
- 2008年 5月 Apria Healthcare シニア・コーポレートカウンセラー
- 2010年 7月 Apria Healthcare アシスタント・ゼネラル・カウンセラー
- 2014年 5月 Christie Digital Systems アシスタント・ゼネラル・カウンセラー
- 2017年 4月 Ushio America, Inc. ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・カウンセラー、兼コーポレート・セクレタリー(現任)
- 2019年 6月 KA Imaging Inc. 社外取締役(現任)
- 2021年 5月 Ushio Europe ゼネラル・カウンセラー(現任)
- 2023年 2月 当社取締役(現任)



アンソニー
ブラック

社外取締役

- 1984年 6月 United Technologies Corporation 入社
- 1991年 5月 University of Virginia Darden School of Business 経営学修士修了(MBA)
- 2001年 1月 United Technologies Corporation - Otis Elevator Company ワールドワイド・ヴァイス・プレジデント(フィールドオペレーションズ、環境・安全衛生および品質部門)
- 2005年 3月 United Technologies Corporation - Nippon Otis Elevator マネージング・ディレクター
- 2009年 4月 United Technologies Corporation - Fire & Security シニア・ヴァイス・プレジデント(オペレーションズ)
- 2010年 6月 United Technologies Corporation - Otis Elevator Company ヴァイス・プレジデント(中国地域オペレーションズ)
- 2012年 2月 United Technologies Corporation - Otis Elevator Company, Otis China Limited 取締役社長兼CEO Guangzhou Otis Elevator / Shanghai Otis Elevator / Beijing Otis Elevator 取締役兼会長
- 2016年 3月 United Technologies Corporation - Otis Elevator Company, グローバル・ヴァイス・プレジデント(サービス&フィールドオペレーションズ)
- 2020年 1月 Husky Injection Molding Systems Ltd. 社長(サービス)(現任)
- 2023年 6月 当社取締役(現任)

監査役

宇都宮 靖雄

監査役(常勤)

- 1976年 4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社
- 2002年 4月 当社入社
- 2011年 4月 当社執行役員総務本部長
- 2012年 6月 当社子会社フジテックマイスター取締役
- 2016年 4月 当社常務執行役員
- 2020年 4月 当社参与
- 2020年 6月 当社監査役(現任)

伊垣 武治

監査役(常勤)

- 1986年 4月 当社入社
- 2004年 5月 当社子会社華昇富士達電梯有限公司財務部副部長
- 2007年 9月 当社財務本部資金部課長
- 2009年10月 当社財務本部資金部長
- 2020年10月 当社理事
- 2021年 4月 当社子会社上海富士達電梯研有限公司監事
- 2022年 6月 当社補欠監査役
- 2023年 4月 当社参与
- 2023年 6月 当社監査役(現任)

池田 辰夫

社外監査役

- 1978年 4月 神戸地方裁判所判事補
- 1982年 3月 大阪大学法学部助教授
- 1992年11月 同学法学部教授
- 1995年 2月 九州大学大学院博士(法学)
- 2004年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授
- 2005年11月 弁護士登録(現任)
北浜法律事務所・外国法共同事業オブカウンスラー(現任)
- 2016年 6月 当社監査役(現任)

山崎 美行

社外監査役

- 1979年 4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社
- 1982年 3月 公認会計士第3次試験合格 公認会計士登録
- 1988年12月 同社米国ニューヨーク事務所
- 1993年 7月 同社パートナー
- 1998年12月 同社東京事務所
- 2007年 6月 同社トランザクションサービス本部長
- 2019年 4月 同社リスクマネジメント部長
- 2019年 7月 同社専務役員
- 2021年 6月 同社退社
- 2021年 7月 公認会計士 山崎美行事務所開業(現任)
- 2022年 4月 (株)東京楽天地社外取締役監査等委員(現任)
- 2022年 6月 当社監査役(現任)

執行役員

執行役員社長 原田 政佳[※]

常務執行役員

荒木 麻美

榊田 育生

安達 史朗

徳網 博樹

専務執行役員 中島 茂隆[※]

内山 雄介

中山 忠久

佐藤 浩輔[※]

塩出 一洋

杉山 健一

土畑 雅志

メン・クウォン・ウィリアム・ウォン

友岡 賢二

執行役員

中尾 義隆

西村 茂夫

丸山 博司

藤野 研太

若林 英仁

深松 伸夫

米田 裕二

井崎 陽

河内 保之

向井 晴昭

深本 道成

※ 取締役を兼務

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについて

フジテックは、「経営理念」として「人と 技術と 商品を大切に して、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに 創ります」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。フジテックへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役9名(うち社外取締役6名)で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

さらに、当社は、取締役の指名・報酬等の決定に関する手続きの客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会(3名)を設置しています。その権限・機能につきましては、第76期(事業年度2022年4月1日～2023年3月31日)有価証券報告書の「第4 提出会社の状況、4 コーポレートガバナンスの状況等、(4) 役員の報酬等、① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」をご参照ください。

当社の指名・報酬諮問委員会の構成員は以下のとおりです。

委員長：三品 和広(社外取締役)

基本的な考え方

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を担保します。
4. 取締役会による業務執行の監督機能を実効的に果たします。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

構成員：トーステン ゲスナー(社外取締役)

嶋田 亜子(社外取締役)

業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」は、2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が見送られたものの、常勤監査役が後述の「リスクマネジメント委員会」に陪席するなど、重要な経営課題の審議状況をモニタリングしました。「執行役員会議」には、国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に記載された各原則をすべて実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計	監査役設置会社
取締役の人数	9名(うち独立社外取締役6名)
女性取締役の人数	2名
取締役会議長	海野 薫(社外取締役)
定款上の取締役の任期	1年
任意の委員会の設置状況	指名・報酬諮問委員会
指名・報酬諮問委員会委員長	三品 和広(社外取締役)
監査役の数	4名(うち社外監査役2名)
執行役員制度	有
会計監査法人	太陽有限責任監査法人

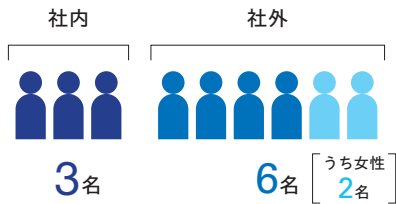
企業統治の体制を採用する理由

上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、業務執行体制において、リスクマネジメント委員会等常設委員会による指導、管理を強化しつつ、執行役員兼務取締役が重要会議に出席する等によって業務執行状況を監視しています。

また、社外取締役が適切な助言等を行うことができるよう重要会議の議事、結果等を報告し、また、業務執行から独立した監査役監査・会計監査・内部監査間の情報共有を促進する等、それぞれの役割、機能が有効に作用するよう、ガバナンス体制の最適化を図っています。

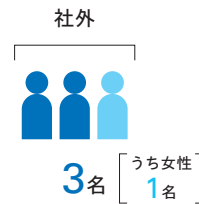
さらに、取締役の指名・報酬等の決定に関する手続きの客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、委員の過半数を独立社外取締役とする任意の指名・報酬諮問委員会を設置しています。

取締役会の構成比

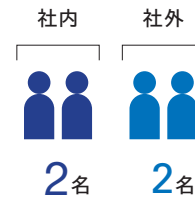


(取締役会議長：社外取締役)

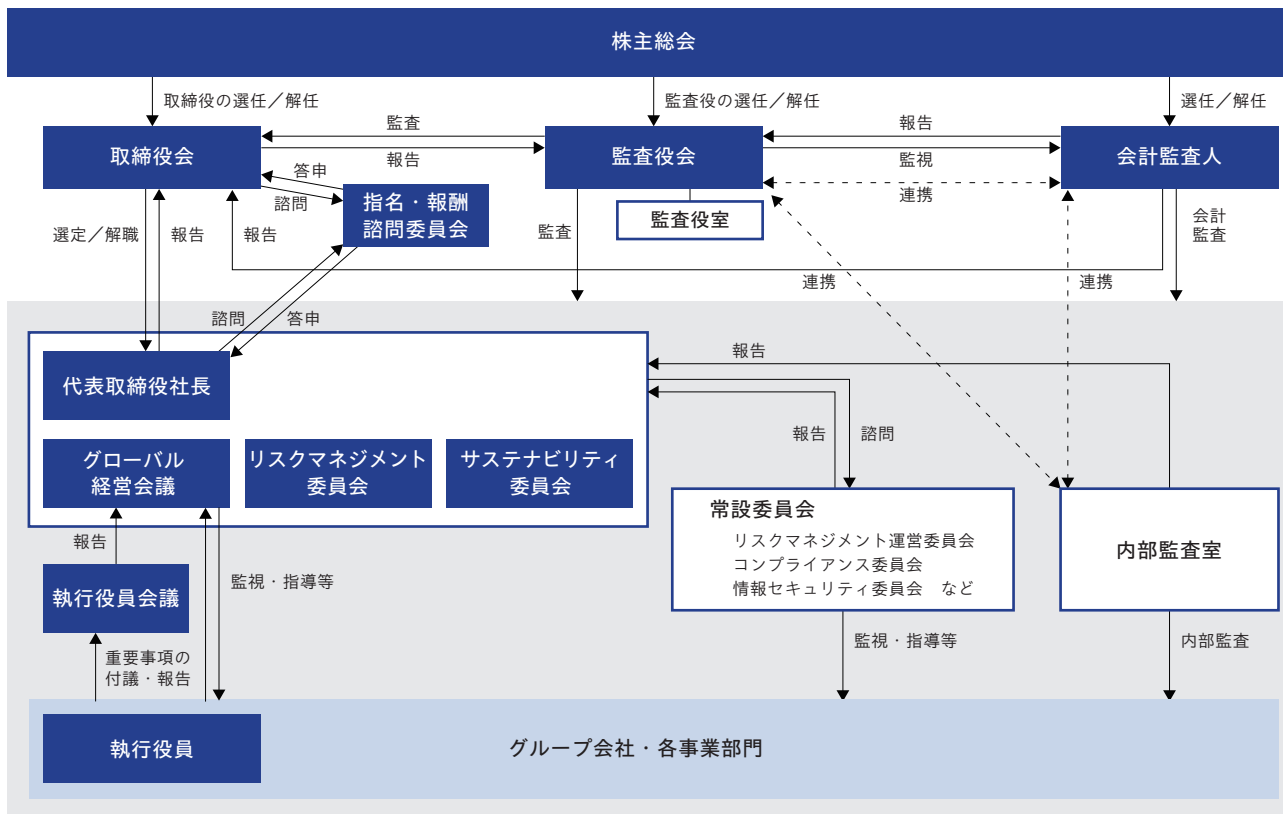
指名・報酬諮問委員会の構成比



監査役会の構成比



■ コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

当社は、取締役9名(うち社外取締役6名)で構成される取締役会にて経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会議長は独立社外取締役とし、意思決定プロセスの透明性を確保しています。

主な検討内容

- 経営計画・経営方針の策定
- 決算関係
- 役付取締役(代表取締役を含む)の選定
- 執行役員等重要な人事
- 重要な資産の処分
- 株主総会に関する事項

グローバル経営会議

業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、および国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」は、2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が見送られたものの、常勤監査役が後述の「リスクマネジメント委員会」に陪席するなど、重要な経営課題の審議状況をモニタリングしました。「執行役員会議」には、国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役の構成

■ 取締役の企業経営の経験および知見等

氏名	当社における地位および担当	独立性	企業経営の経験および知見等(要点)								
			企業経営/経営戦略	グローバル	テクノロジー	財務・会計	法務・コンプライアンス	リスク管理	サステナビリティ	ガバナンス	M&A・資本市場
原田 政佳	代表取締役 執行役員社長		●	●					●		●
中島 隆茂	代表取締役 専務執行役員			●	●				●	●	
佐藤 浩輔	取締役 専務執行役員		●			●					● ●
三品 和広	取締役 指名・報酬諮問委員会 委員長	●	●	●					●	●	●
海野 薫	取締役 取締役会議長	●		●				●	●	●	● ●
トーステン ゲスナー	取締役 指名・報酬諮問委員会 委員	●	●	●	●	●	●	●			● ●
クラーク グラニンジャー	取締役	●	●	●		●	●				●
嶋田 亜子	取締役 指名・報酬諮問委員会 委員	●	●	●				●	●		● ●
アンソニー ブラック	取締役	●	●	●	●	●	●	●			

社外取締役の選任理由

当社の社外取締役はすべて、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。(2023年6月)

氏名	選任理由
三品 和広 取締役在任年数：1年 取締役会出席数：9回/全10回	企業経済学のPh.D学位を有し、日米で30年以上にわたってオペレーションズ・マネジメント、ゼネラル・マネジメント、および経営戦略の主にMBA教育に携わってきました。当社においては、2023年3月24日以降は指名・報酬諮問委員会の委員長として、社内取締役および社外取締役候補の探索・選定、報酬設計を含め同委員会の活動全般に精力的に参画しており、今後も経営体制の拡充およびガバナンスの向上に継続して貢献してくれるものと期待しています。
海野 薫 取締役在任年数：4カ月 取締役会出席数：2回/全2回	ニューヨーク州の弁護士資格を有し、大手国際法律事務所です30年以上にわたってクロスボーダーM&Aやストラクチャード・ファイナンスの案件等に携わるとともに、大手証券会社での法務・コンプライアンス部門での責任者の経験等も有しております。当社においては、2023年3月24日以降は取締役会の議長としてリーダーシップを発揮し、ガバナンス改革を先導しており、今後はESG・サステナビリティに関して有益な提言、助言をいただけるものと期待しています。
トーステン ゲスナー 取締役在任年数：4カ月 取締役会出席数：2回/全2回	エレベータ業界において最も歴史があり、現在もグローバルマーケットリーダーとして君臨するOtis Elevator Companyで20年もの間、さまざまなグローバルな役職を務めたほか、ThyssenKrupp Elevator AGで9年の勤務経験を有し、直近では当社の5倍以上の規模を誇る事業体である北米地域担当のCEOとして利益責任を担ってきました。当社においては、2023年3月24日以降は指名・報酬諮問委員会の委員として、社内取締役および社外取締役候補の探索・選定、報酬設計を含め同委員会の活動全般に精力的に参画しております。エレベータ業界におけるグローバルなリーダーシップの経験と培ったネットワークを生かして、今後は当社の事業の成長に大きく貢献してくれるものと期待しています。
クラーク グラニンジャー 取締役在任年数：4カ月 取締役会出席数：2回/全2回	シカゴ大学のMBA学位を有し、主に日本の金融業界で20年以上にわたって精鋭チームを統括するマネジメント経験を積んできました。当社においては、2023年3月24日以降はシェアホルダー・リレーションズにおいてリーダーシップを発揮してガバナンス改革を推し進めており、今後は当社の企業価値向上策の立案に貢献してくれるものと期待しています。
嶋田 亜子 取締役在任年数：4カ月 取締役会出席数：2回/全2回	カリフォルニア州の弁護士資格を有し、大手法律事務所において8年以上勤務後、米国の大手企業および日系企業の米国現地法人において15年にわたって社内弁護士として知財・法務・M&Aおよびガバナンス等に関する幅広い経験を積んできました。当社においては、2023年3月24日以降は指名・報酬諮問委員会の委員として、社内取締役および社外取締役候補の探索・選定、報酬設計を含め同委員会の活動全般に精力的に参画しております。グローバル企業のグループ経営に関する豊富な経験を基に、今後は当社のガバナンス改革およびグループ経営・コンプライアンス・リスクマネジメント強化に貢献してくれるものと期待しています。
アンソニー ブラック 新任	バージニア大学のMBA学位を有し、エレベータ業界のグローバルリーダーであるOtis Elevator Companyの親会社であったUnited Technologies Corporationでの35年にわたる勤務経験のうち、26年はエレベータ事業に従事しておりました。中でも成長著しい中国事業のCEOを務めたことや、収益力の柱となるサービス部門をグローバルに統括したことに加え、Nippon Otis Elevatorのマネージング・ディレクターとして日本でのマネジメント経験を有することから、国内外のエレベータ業界に関する幅広い知見を踏まえた助言を通じて、当社の事業戦略の見直しに貢献してくれるものと期待しています。

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、2022年度における取締役会の実効性を評価しました。その結果の概要は以下のとおりです。

(評価の概要)

今回、コーポレートガバナンス・コード第4章「取締役会等の責務」を軸に取締役会で協議し、評価項目の見直しを網羅的にを行い、全取締役に対するアンケートを実施しました。分類ごとの評価概要は次のとおりです。

「取締役会の運営」についてはおおむね問題ない旨の回答が大半を占めた一方、情報提供の質に関して課題がありました。「取締役会の構成・能力」については、取締役会の規模や構成は高い評価である一方、取締役へのトレーニングの機会提供は改善の余地がありました。「取締役会の活動」については、期中での経営体制の移行もあったため、戦略の方向性やサステナビリティなど長期視点の議論に課題がありました。

このように一部で改善すべき課題はありましたが、全体としてはおおむね問題ない旨の回答が大半を占め、2022年度における取締役会の実効性は確保されているものと評価しています。

(今後の取り組み)

今回抽出された課題につきましては、以下の方向性で、具体的な対策を取締役会で討議・共有した上で、活動計画に落とし込み、これを実行することにより、取締役会の実効性を向上させていく予定です。

- 情報提供については、これまで不足していたと思われる内容を充実させるとともに、焦点を絞ったものにする
- 当社組織・事業と経営環境の理解を促進するために必要なトレーニング機会を提供する
- 中長期視点でサステナビリティや経営戦略に関する議論を深める

役員報酬

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの価値共有を高めることを基本方針として、取締役の報酬等に関する制度の決定方針、株主総会の付議内容等について、独立社外取締役が過半数を占める取締役会にて決議しています。当事業年度における当該決定方針の概要は、以下のとおりです。

- 業績連動報酬(賞与)と業績連動報酬以外の報酬(基本報酬および譲渡制限付株式の付与)にあつては、おおよそ1:2の割合を目標として配分します。
- 月例固定の金銭報酬として、他社例等を参酌するとともに、各取締役の担当職務の職責、活動内容等を勘案して、各取締役に支給する基本報酬を算定します。
- 各取締役の担当職務の活動内容、業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議による発行価額、時期および条件により譲渡制限付株式を付与します。
- 業績連動報酬として、短・中期的な業績向上意欲を高めるために、前事業年度の営業利益を業績指標として、当事業年度終了後4カ月以内に支給する賞与について、その達成度に応じて前事業年度の額を加減算するよう勘案するほか、各取締役の担当職務の活動内容、業績への貢献度等に応じて個人別の支給額を決定するものとします。

なお、2021年6月22日開催の当社第74期定時株主総会の決議をもって、株式報酬型ストックオプション制度は廃止され、また、同日開催の取締役会の決議をもって、各取締役の担当職務の活動内容、業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議による発行価額、時期および条件により譲渡制限付株式を付与することとなりました。

取締役報酬等の額・算定方法の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会の諮問、答申の結果を踏まえて取締役会で審議の上、これらの決定方針を決定しています。

監査役の報酬等については、株主総会の決議による報酬等の年額以内で、監査役の協議をもって、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等の状況等に応じてその額を算出、決定しています。

なお、取締役報酬限度額(基本報酬および賞与を合わせた報酬の限度額)は、2022年6月23日開催の第75期定時株主総会において、年額550百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人部分給与を含まない。)と決議されています。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役6名)です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2021年6月22日開催の当社第74期定時株主総会において、取締役(ただし、社外取締役を除く。)を対象として、当該各取締役の担当職務の活動内容、業績の貢献度等に応じて譲渡制限付株式報酬を付与するものとし、譲渡制限株式報酬の額および付与株式数を年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)および年200,000株以内とすることが決議されています。また、この決議をもって、2013年6月25日開催の第66期定時株主総会において決議された(年額100百万円以内で新株予約権を発行する)株式報酬型ストックオプション制度は、すでに付与済みのものを除き、廃止しました。

さらに、2023年2月24日開催の臨時株主総会において、同株主総会決議により選出された社外取締役一人当たりの基本報酬額を1事業年度につき12,500,000円とするとともに、社外取締役に対する中期インセンティブ報酬としてベスティング期間を3年間とする株価条件が設定されていない事後交付型株式報酬を付与することについて、決議されています。なお、当該臨時株主総会終結時点の社外取締役の員数は6名です。

コーポレート・ガバナンス

■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数 (2023年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の人数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬		
		基本報酬	賞与	業績連動報酬	事後交付型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	143	104	27	11	—	4
監査役(社外監査役を除く)	17	17	—	—	—	1
社外役員	70	58	10	—	1	15

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与、取締役の職務執行にかかる費用を含んでいません。
 2. 取締役の支給人員および報酬等には、当事業年度中に退任した取締役7名(うち社外取締役6名)、2023年2月24日開催の臨時株主総会において選任された社外取締役4名の人数および支給額を含みます。
 3. 当事業年度における取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)による新株予約権の発行はありません。

4. 非金銭報酬である株式報酬として、取締役(社外取締役を除く)に対して、2022年8月19日付で、同日から2062年8月19日までを譲渡制限期間とする譲渡制限付株式報酬を付与しています。
 5. 当社は、2007年6月27日開催の第60期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役です。

監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人1名を配置しており、監査機能の充実に努めています。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、補助すべき使用人は当社グループの業務執行に係るいかなる職務も兼務していません。

監査役会のほか、監査役全員による代表取締役社長との会談を開催し、監査上の課題に関する意見の交換や情報交換を行うとともに、必要に応じて業務執行取締役や海外子会社の経営に携わる執行役員との間でも意見交換や情報交換を実施しました。また、独立社外取締役との間では、取締役会終了後定期的に「独立社外取締役・監査役会 情報交換会」を開催し、相互の連携に向けた取り組みを行っています。

社外監査役の選任理由

当社の社外監査役は、当社「独立役員選任基準」による独立役員です。

(2023年6月)

氏名	監査役 在任年数	監査役会 出席数	取締役会 出席数	選任理由
池田 辰夫 1952年1月6日生	7年	10回/ 全11回	13回/ 全15回	大学教授および弁護士、自治体審議会等の要職に携わるなど、豊富な経験と見識を有し、企業法務に精通しており、財務および会計を含む企業経営全般に関する相当程度の知見を有しています。
山崎 美行 1956年11月11日生	1年	7回/ 全7回	10回/ 全10回	公認会計士として会計監査、買収調査等の実務に精通し、財務および会計、税務に関する相当程度の知見を有しています。

各委員会

リスクマネジメント委員会

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントが全社的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

コンプライアンス委員会

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等を遵守することの周知徹底などのコンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会などを励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずに各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採り、これによって不正行為の未然防止を図っています。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準等を定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理の在り方等を検討、審議の上、その指導教育および啓発活動を行っています。具体的には、セキュリティ・インシデントの発生事例や外部からのサイバー攻撃などを題材とした情報セキュリティ学習や、攻撃を想定した模擬メールを全従業員に送信する訓練を実施するなど、社員のセキュリティ意識の向上に努めています。また、情報セキュリティ事件・事故が発生した際の対応体制として「CSIRT: Computer Security Incident Response Team」を組織し、平常時のセキュリティに関する周知活動、インシデント発生時の調査、原因分析、復旧対応、および社内外のステークホルダー対応などを行う体制を整備しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティを巡る課題への対応を強化するため、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、および各種施策のモニタリングを行います。サステナビリティ委員会の傘下には、マテリアリティの実行計画の決定とその進捗状況のモニタリングを行う「マテリアリティ推進チーム」および全社環境情報ならびに環境対応活動を取りまとめTCFDフレームワークに準じて気候変動関連のリスクと機会の財務的影響を開示する「気候関連財務情報開示チーム」の2つの管理チームを組織し、サステナビリティを巡る各種課題への対応を促進しています。サステナビリティ委員会での議事・結果は、取締役会に付議、報告しています。

株主・投資家への取り組み

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する主要な株主との間で建設的な対話を行っています。

株主との対話

当社は、株主との対話を促進するための体制整備・取り組みに関する方針を以下のとおり定めています。

1. 当社は、株主との建設的な対話を促進することを重要課題と捉え、IR担当部署をIR推進室に一元化して、IR内容の充実とIR活動の強化を図っています。
2. 株主からの対談・取材等のお問い合わせは、IR推進室を窓口として対応します。
3. 定期的に計画および決算に関する説明資料を開示し、適宜、その説明会を開催します。決算説明会もしくは決算説明では、社長および担当役員が説明を行います。
4. 株主から寄せられた意見等の情報については、IR推進室が適宜取りまとめ、社長に報告し、また、取締役会等との共有を図ります。
5. 当社は、株主との対話において、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に関わる事項を対話のテーマとすることにより、インサイダー情報の管理に留意します。また、株主間において実質的な情報格差が生じないように十分配慮します。

11年サマリー

フジテック株式会社および連結子会社

(各年3月期)	(単位：百万円)										(単位：千米ドル)	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023
経営成績												
受注高	¥127,910	¥165,789	¥178,823	¥191,282	¥174,966	¥182,023	¥179,007	¥186,320	¥174,648	¥195,527	¥203,230	\$1,516,647
受注残高	108,972	143,881	166,745	195,339	184,738	199,602	208,183	207,817	211,024	224,179	244,898	1,827,603
売上高	117,468	147,054	165,297	177,128	167,442	168,795	170,759	181,232	169,573	187,018	207,589	1,549,172
営業利益	9,172	12,871	13,488	14,449	12,687	10,665	10,313	13,375	13,288	13,777	11,619	86,713
経常利益	10,066	14,187	14,826	15,162	13,110	11,911	11,922	14,682	14,633	15,713	13,332	99,495
親会社株主に帰属する当期純利益	5,507	7,664	8,356	8,807	8,564	8,857	9,220	9,916	9,287	10,835	8,433	62,936
包括利益	12,043	19,450	19,343	6,533	6,530	10,907	5,557	8,790	11,003	21,885	19,007	141,847
1株当たり当期純利益(円) / (米ドル)	58.87	82.32	90.84	109.36	106.35	109.82	114.14	122.46	114.52	133.42	106.67	0.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) / (米ドル)	—	82.31	90.79	109.28	106.26	109.73	114.07	122.40	114.46	133.36	106.62	0.80
設備投資額	1,614	1,867	4,071	4,138	4,149	2,175	2,721	3,321	2,638	3,879	4,280	31,945
減価償却費	2,083	2,237	2,373	2,748	2,751	2,915	3,055	3,131	3,457	3,343	4,029	30,073
研究開発費	1,930	1,976	2,023	2,179	2,302	2,323	2,425	2,208	2,121	2,662	2,590	19,330
財政状態												
総資産	122,643	154,265	179,856	171,872	173,007	182,503	184,690	193,581	205,196	220,609	230,098	1,717,153
純資産	78,272	93,501	104,620	100,406	103,847	111,822	113,923	118,714	125,264	140,482	144,118	1,075,508
自己資本	71,917	84,570	93,321	88,718	92,564	100,365	102,807	106,913	112,417	125,482	127,897	954,457
1株当たり純資産(円) / (米ドル)	768.64	912.40	1,074.82	1,102.66	1,148.36	1,243.46	1,271.28	1,318.59	1,385.45	1,549.83	1,640.29	12.24
有利子負債	2,145	2,320	9,642	8,902	5,293	4,421	4,116	4,901	3,720	4,505	11,886	88,703

(各年3月期)	(単位：百万円)										(単位：千米ドル)	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,913	¥ 9,294	¥10,753	¥ 8,932	¥14,360	¥11,870	¥ 9,589	¥11,078	¥21,542	¥ 9,846	¥ (2,346)	\$ (17,508)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(232)	(2,655)	(619)	(5,319)	(6,957)	(5,345)	(2,160)	(4,341)	(7,955)	(3,994)	1,949	14,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,048)	(3,823)	(3,225)	(11,532)	(6,757)	(3,858)	(4,198)	(3,800)	(5,866)	(6,520)	(10,670)	(79,633)
フリー・キャッシュ・フロー	7,680	6,639	10,134	3,612	7,403	6,525	7,428	6,736	13,586	5,852	(397)	(2,963)
現金及び現金同等物の期末残高	15,519	20,903	30,602	21,833	20,910	24,043	25,902	28,181	35,840	39,042	31,463	234,803
株式情報												
発行済株式総数(千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767	90,067	90,067	85,300	82,400	78,900	—
1株当たり配当金(円) / (米ドル)	16.00	22.00	24.00	30.00	30.00	35.00	45.00	50.00	60.00	70.00	75.00	0.56
配当性向(%)	27.2	26.7	26.4	27.4	28.2	31.9	39.4	40.8	52.4	52.5	70.3	—
経営指標												
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.2	9.8	9.4	9.7	9.4	9.2	9.1	9.5	8.5	9.1	6.7	—
D/Eレシオ(%)	3.0	2.7	10.3	10.0	5.7	4.4	4.0	4.6	3.3	3.6	9.3	—
総資産経常利益率(%)	8.8	10.2	8.9	8.6	7.6	6.7	6.5	7.8	7.3	7.4	5.9	—
売上高営業利益率(%)	7.8	8.8	8.2	8.2	7.6	6.3	6.0	7.4	7.8	7.4	5.6	—
自己資本比率(%)	58.6	54.8	51.9	51.6	53.5	55.0	55.7	55.2	54.8	56.9	55.6	—
海外売上高比率(%)	57.6	60.3	62.8	65.9	62.5	61.5	59.6	60.0	59.1	61.0	63.9	—
主要な非財務情報												
従業員数(名)	8,348	8,539	9,057	9,486	9,832	9,931	10,105	10,292	10,423	10,683	11,453	—
うち海外従業員(名)	5,635	5,825	6,299	6,662	6,957	7,012	7,123	7,252	7,336	7,548	8,261	—
海外従業員比率(%)	67.5	68.2	69.5	70.2	70.8	70.6	70.5	70.5	70.4	70.7	72.1	—

(注1) 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2023年3月31日現在の為替レートである1米ドル=134円を使用しています。

(注2) 百万円および千ドル未満の金額は切り捨てて表示しています。

グローバルネットワーク (2023年3月31日現在)

世界(21カ国・3地域)

連結子会社 : 23
生産拠点 : 12

日本

本社・拠点 : 4
統括本部・支社 : 5
支店 : 13

日本

本社 ビッグウイング(滋賀県彦根市)
東京本社(東京都港区)
ビッグフィット(大阪府茨木市)
ビッグステップ(兵庫県豊岡市)

統括本部・支社
首都圏統括本部(東京都港区)
近畿統括本部(大阪府大阪市)
北日本支社(北海道札幌市)
中部支社(愛知県名古屋市)
西日本支社(福岡県福岡市)

南アジア

FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
(シンガポール)
FUJITEC INC.(フィリピン)
FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)
FUJITEC M&E SDN BHD(マレーシア)
P.T. FUJITEC INDONESIA(インドネシア)
FUJITEC VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)
FUJITEC INDIA PRIVATE LTD.(インド)
FUJITEC EXPRESS LIMITED(インド)
FUJITEC (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
FUJITEC LANKA (PRIVATE) LTD.(スリランカ)
FUJITEC MYANMAR CO., LTD.(ミャンマー)

東アジア

FUJITEC (HK) CO., LTD.(香港)
FUJITEC TAIWAN CO., LTD.(台湾)
FUJITEC KOREA CO., LTD.(韓国)
HUASHENG FUJITEC ELEVATOR
CO., LTD.(中国)
SHANGHAI HUASHENG FUJITEC
ESCALATOR CO., LTD.(中国)

FUJITEC SHANGHAI SOURCING CENTER
CO., LTD.(中国)
FUJITEC SHANGHAI TECHNOLOGIES
CO., LTD.(中国)
SHANGHAI TECKY TRADING CO., LTD.(中国)

米州・欧州・中東

FUJITEC AMERICA, INC.(米国)
FUJITEC PACIFIC, INC.(グアム)
FUJITEC CANADA, INC.(カナダ)
FUJITEC VENEZUELA C.A.(ベネズエラ)
FUJITEC ARGENTINA S.A.(アルゼンチン)
FUJITEC URUGUAY S.A.(ウルグアイ)
ELEVADORES EV INTERNATIONAL,
S.A. DE C.V.(メキシコ)
FUJITEC UK LTD.(英国)
AMALGAMATED LIFTS LIMITED(英国)
FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
(サウジアラビア)
FUJITEC EGYPT CO., LTD.(エジプト)

会社情報 / 株式情報

会社概要

社名	フジテック株式会社
創業	1948年2月9日
代表者	原田 政佳
資本金*	125億3,393万円
事業内容	エレベータ、エスカレータ、動く歩道の研究開発・製造・販売・据付・保守
所在地	本社(ビッグウィング): 滋賀県彦根市宮田町591番地1 東京本社: 東京都港区白金一丁目17番3号
連結子会社*	23社
従業員数*	連結: 11,453名 (日本: 3,192名、海外: 8,261名)

株式概要

発行可能株式総数(普通株式)	3億株
発行済株式総数(普通株式)*	7,890万株
株主数*	6,859名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 6406)
定時株主総会	毎年6月
監査法人	太陽有限責任監査法人
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

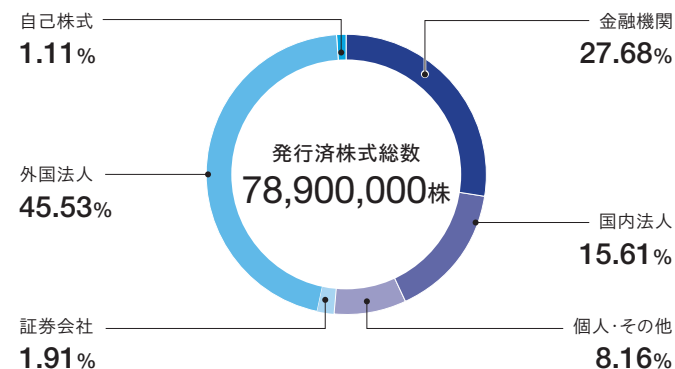
※ 2023年3月31日現在

大株主一覧*

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	8,068	10.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,336	9.40
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	5,578	7.15
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	5,043	6.46
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラー アカウント	4,781	6.13
株式会社りそな銀行	4,051	5.19
サント株式会社	2,386	3.06
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	2,312	2.96
株式会社みずほ銀行	1,989	2.55
株式会社三菱UFJ銀行	1,663	2.13

(注) 持株比率は2023年3月31日現在の発行済株式総数である78,900,000株から自己株式876,398株を除いた78,023,602株を基準に計算しています。

所有者別分布状況*



フジテック株式会社